

近 畿 経 済 の 動 向

～ 緩やかに持ち直している～

項目別の動向（5月指標を中心として）

1. 生産 ... 持ち直し
2. 個人消費 ... 持ち直しの動き
3. 設備投資 ... 持ち直しの動き
4. 住宅投資 ... 下げ止まり
5. 公共投資 ... 大幅に減少
6. 貿易 ... 輸出は持ち直している
7. 雇用 ... 持ち直しの兆しがみられるものの、依然厳しい状況
8. 倒産 ... 件数は9か月連続の減少

近畿経済の動向は、雇用は持ち直しの兆しがみられるものの依然厳しい状況にあるが、生産や輸出は持ち直し、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられるなど、総じてみれば、緩やかに持ち直している。

平成22年7月16日
近 畿 経 済 産 業 局

< 判断の推移 >

	平成22年6月(平成22年4月指標中心)	平成22年7月(平成22年5月指標中心)
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
生産	持ち直し	
個人消費	持ち直しの動き	
設備投資	下げ止まりに向けた動き	持ち直しの動き
住宅投資	下げ止まりつつある	下げ止まり
公共投資	弱含み	大幅に減少
貿易	輸出は持ち直している	
雇用	持ち直しの兆しがみられるものの、依然厳しい状況	
倒産	件数は8か月連続の減少	件数は9か月連続の減少

＜ 主要経済指標 ＞

	生産		個人消費					住宅投資	公共投資	貿易		雇用		倒産	
	鉱工業生産 指数	大型小売店販売額		コンビニエンス ストア販売額	乗用車新規登 録・届出台数	家電販売額	消費者物価指数	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負金額	輸出額	輸入額	有効求人倍率	完全失業率	倒産件数	
		全店ベース	既存店ベース												
平成20年	3.9	1.4	2.3	8.1	3.2	4.4	1.2	1.9	4.9	0.7	4.8	0.88	4.5	4.5	
平成21年	16.9	6.4	7.5	1.4	6.6	4.7	1.2	26.4	5.1	27.3	28.1	0.50	5.7	5.7	
平成20年度	9.8	3.2	4.4	9.7	10.6	-	1.0	2.5	1.0	11.2	3.8	0.79	-	3.7	
平成21年度	7.7	6.2	6.7	1.2	7.4	-	1.4	22.9	9.5	14.2	20.0	0.47	-	0.7	
平成21年	15.4	6.3	8.2	9.2	23.2	0.6	0.1	21.9	9.6	37.9	29.0	0.62	5.0	6.0	
4～6月	3.0	5.5	7.2	4.3	16.6	3.2	0.7	32.7	35.5	30.6	34.9	0.49	5.5	18.8	
7～9月	3.4	6.5	7.7	3.3	1.7	3.8	1.9	29.3	4.9	30.3	31.3	0.45	6.4	6.6	
10～12月	3.6	7.3	7.1	3.0	20.8	11.0	1.8	20.8	6.4	7.8	15.9	0.45	5.9	7.6	
平成22年	5.6	5.5	4.8	2.2	24.3	21.4	1.1	3.9	5.5	33.2	15.1	0.48	5.9	12.6	
平成21年	5月	1.5	6.0	7.8	7.4	17.2	7.5	0.8	26.3	91.3	32.7	40.1	0.48	5.1	17.3
	6月	0.2	5.0	6.6	2.4	11.4	4.1	1.4	30.1	10.7	29.7	36.7	0.47	5.9	24.9
	7月	2.5	7.9	9.3	5.3	2.0	5.1	2.0	27.5	20.3	31.6	30.2	0.46	6.3	8.5
	8月	1.4	6.0	7.4	2.7	2.4	10.2	1.9	38.6	3.5	30.4	30.8	0.44	6.7	22.1
	9月	4.1	5.3	6.2	1.6	4.6	9.5	1.8	20.7	1.5	29.0	32.7	0.45	6.2	8.8
	10月	0.6	6.7	7.5	2.8	9.6	11.4	2.2	21.2	1.6	20.1	28.3	0.45	6.1	3.8
	11月	1.8	11.2	10.8	3.5	26.8	4.6	1.7	20.0	0.8	6.5	13.2	0.45	5.9	14.4
	12月	2.1	4.5	3.5	2.6	27.4	15.8	1.6	21.3	21.0	7.5	3.2	0.45	5.8	4.6
平成22年	1月	4.5	6.6	6.0	2.7	24.9	18.2	1.2	4.8	18.9	36.4	4.1	0.47	6.0	20.1
	2月	0.9	4.8	3.8	1.4	21.2	11.1	1.0	11.8	1.2	30.3	31.5	0.48	5.9	11.7
	3月	1.0	5.0	4.5	2.5	26.2	31.2	1.2	4.5	3.5	33.1	14.0	0.49	5.8	6.8
	4月	0.7	4.4	4.1	0.9	27.8	4.3	1.2	3.1	11.2	31.0	23.3	0.50	5.7	7.9
	5月	2.8	3.7	3.4	0.9	21.5	3.4	0.8	7.3	36.1	26.7	32.9	0.51	5.8	21.6

上記表中の数値は原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県の前年比増減率(%)。

ただし、「鉱工業生産指数」の四半期、月の値は前期比、前月比。「鉱工業生産指数」、「有効求人倍率」の四半期、月の値については、季節調整済み。

「完全失業率」は原数値。「家電販売額」「消費者物価指数」「輸出額」「輸入額」「完全失業率」は、福井県を除く2府4県の値。

データ利用の際の注意事項等は、巻末の「経済指標の推移」を参照のこと。

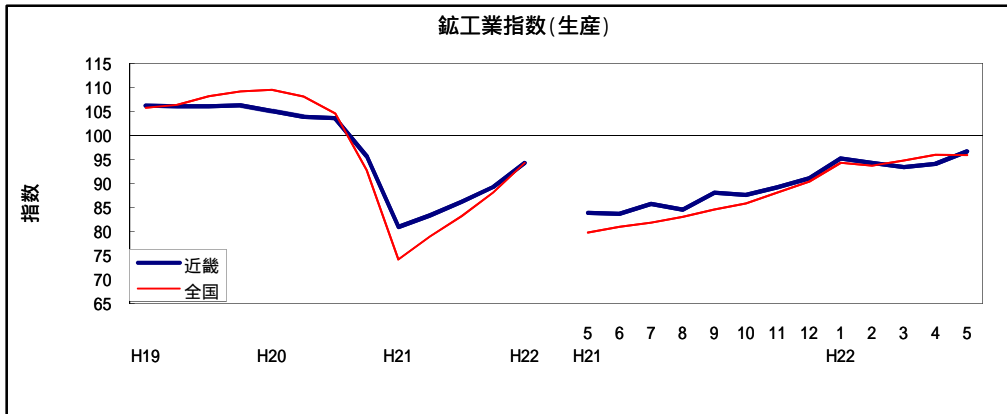
「消費者物価指数」の値は、平成20年3月公表時まで前月比を採用していたが、平成20年4月公表時から前年比を採用している。

1. 生産 ... 持ち直し

鉱工業指数 生産は前月比2.8%増(2か月連続の上昇)

・5月の鉱工業指数(速報値)は、生産は96.7(季節調整済、以下同じ)で前月比2.8%増(全国0.1%減)と2か月連続の上昇、出荷は96.8で前月比2.9%増(全国1.7%減)と2か月連続の上昇、在庫は91.7で前月比1.1%増(全国2.0%増)と3か月ぶりの上昇、在庫率は117.9で前月比2.0%増(全国4.4%増)と2か月連続上昇した。

(単位:前月比、前年同月比は%、指数はH17=100)



	近 畿				全 国			
	季節調整済 指数	前月比	原 指 数		季節調整済 指数	前月比	原 指 数	
				前年 同月比				前年 同月比
生産	96.7	2.8	88.8	15.2	95.9	0.1	87.3	20.2
出荷	96.8	2.9	88.2	16.5	96.4	1.7	86.5	21.0
在庫	91.7	1.1	92.0	3.5	96.5	2.0	95.4	0.8
在庫率	117.9	2.0	122.9	17.6	108.1	4.4	114.5	22.9

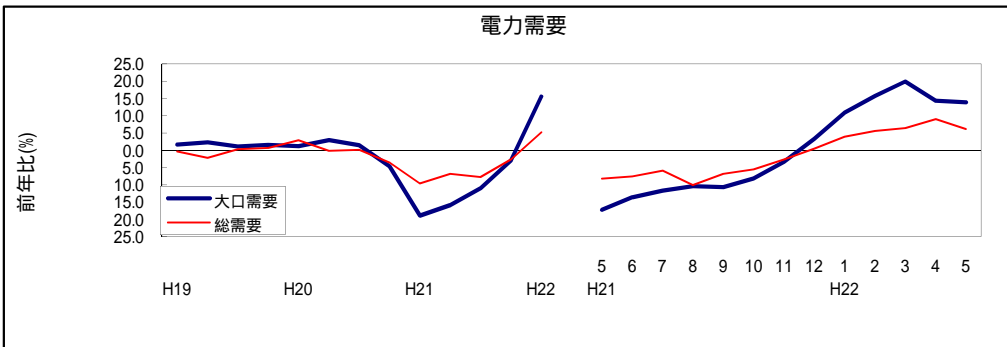
(単位:%)

季節調整済 生産指数 (前月比)	鉄鋼業	金属製品 工業	一般機械 工業	電気機械 工業	情報通信 機械工業	電子部品 ・デバイス 工業	輸送機械 工業	化学工業 (除:医薬 品)
近 畿	3.2	8.5	9.6	10.9	11.5	5.8	3.0	12.0
全 国	0.1	1.2	0.2	1.5	5.5	0.3	2.7	1.1

データ出所:近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

電力需要 大口需要電力量は前年同月比13.9%増(6か月連続の上昇)

・5月の大口需要電力量は約49億kWhで、前年同月比13.9%増と6か月連続で前年を上回った。
総需要電力量は、前年同月比6.2%増と6か月連続で前年を上回った。



(単位:1000kWh、%)

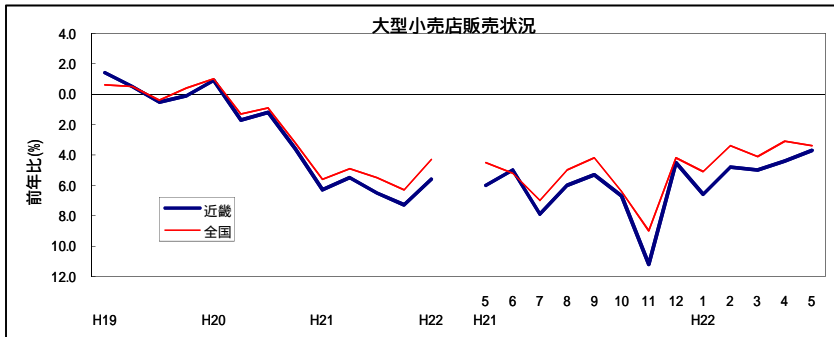
	電力量	前年 同月比
大口需要	4,886,319	13.9
総需要	12,770,738	6.2

データ出所:近畿経済産業局

2. 個人消費 ... 持ち直しの動き

大型小売店販売状況 前年同月比 3.7%減(26か月連続の減少)

・5月の近畿地域の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額は、生活防衛意識が根強いことや価格競争による単価下落の影響が続いていることなどから、全店ベースで前年同月比3.7%減(全国3.4%減)と26か月連続のマイナスとなった。商品別では、「食料品」、「その他の商品」、「家具・家電・家庭用品」等が前年を下回った。
 なお、既存店ベースでは同3.4%減(全国4.0%減)と26か月連続のマイナスとなった。
 ・百貨店48店の販売額は、全店ベースで前年同月比3.5%減(全国4.1%減)と39か月連続のマイナスとなった。
 ・スーパー744店の販売額は、全店ベースで前年同月比3.9%減(全国3.0%減)と18か月連続のマイナスとなった。



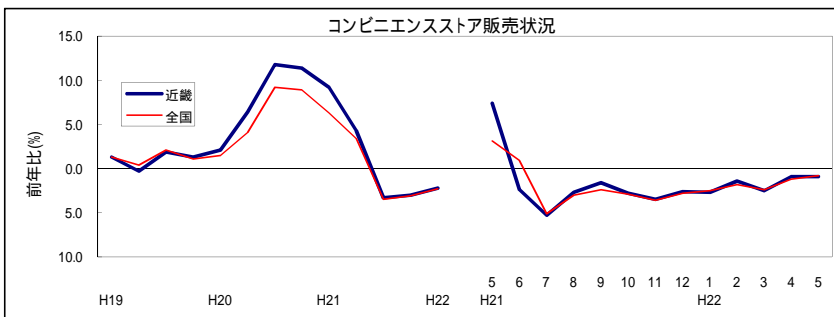
(単位: 百万円、%)

販売額	合計(百貨店+スーパー)					
	近畿	全店	既存店	全国	全店	既存店
合計	302,456	3.7	3.4	1,563,076	3.4	4.0
業態別						
百貨店	113,641	3.5	0.4	535,951	4.1	2.1
スーパー	188,815	3.9	5.2	1,027,124	3.0	5.1
商品別						
衣料品計	60,933	1.7	0.4	303,980	4.3	3.0
紳士服・洋品	12,466	2.8	1.5	65,614	7.6	6.4
婦人・子供服・洋品	42,190	0.4	0.8	211,222	4.5	3.2
その他の衣料品	6,277	7.1	6.1	27,144	6.2	9.0
身の回り品	19,510	3.1	0.9	91,324	7.2	5.4
食料品	154,219	4.0	4.7	798,855	2.5	4.3
家具・家電・家庭用品計	16,399	7.7	7.4	88,676	2.9	4.5
家具	2,320	10.9	11.8	13,816	3.7	3.7
家庭用電気機器器具	2,996	8.2	8.4	17,677	7.1	9.4
家庭用品	11,084	6.8	6.2	57,182	1.3	3.0
その他の商品	47,376	4.4	2.8	262,752	3.7	3.8
食堂・喫茶	4,020	2.2	0.0	17,489	5.8	4.6

データ出所: 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

コンビニエンスストア販売状況 前年同月比 0.9%減(12か月連続の減少)

・5月のコンビニエンスストア販売額は、全店ベースで前年同月比0.9%減(全国0.8%減)と12か月連続のマイナスとなった。なお、既存店ベースでは前年同月比4.0%減と12か月連続のマイナスとなった。

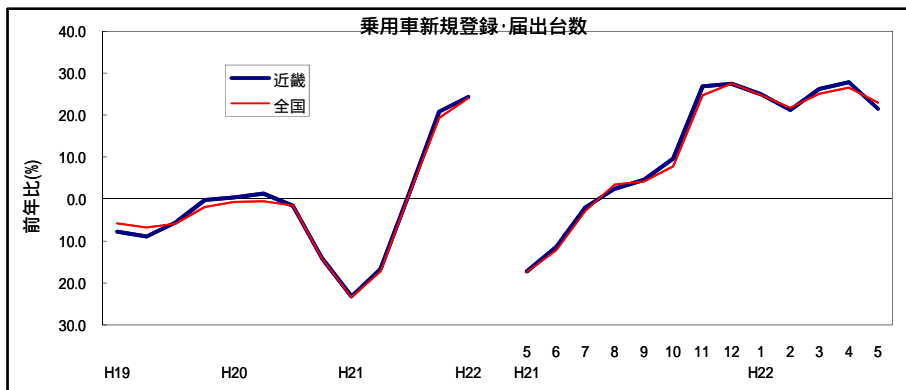


	近畿		全国	全国		
	全店	既存店		全店	既存店	
商品販売額・サービス売上高	100,053	0.9	4.0	670,306	0.8	3.7
店舗数	6,361	2.0		41,950	1.9	

データ出所: 近畿経済産業局「コンビニエンスストア販売状況」

乗用車新規登録・届出台数 **前年同月比21.5%増(10か月連続の増加)**

・5月の乗用車新規登録・届出台数は44,520台で、前年同月比21.5%増(全国22.9%増)と10か月連続で前年を上回った。
 ・「普通車」(前年同月比47.9%増)が11か月連続で、「小型車」(前年同月比13.2%増)が11か月連続で、「軽四車」(前年同月比7.3%増)が3か月連続で前年を上回った。



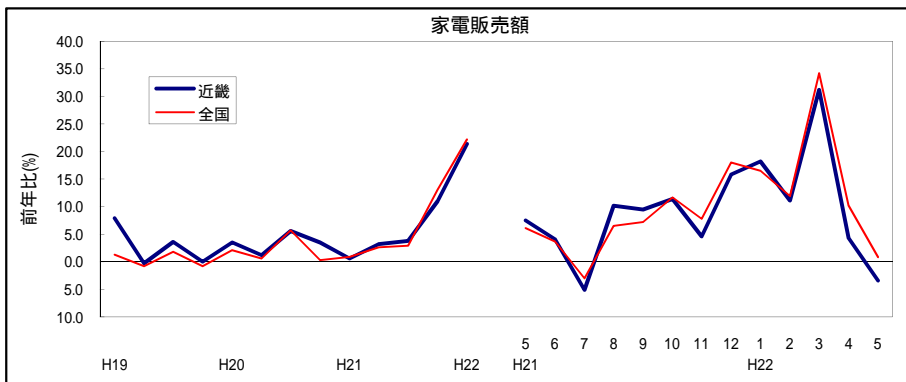
(単位:%)

前年同月比		近畿	全国
合計		21.5	22.9
車種別	普通車	47.9	46.8
	小型車	13.2	16.8
	軽四車	7.3	10.0

データ出所: (社)日本自動車販売協会連合会、
 (社)全国軽自動車協会連合会

家電販売額 **前年同月比3.4%減(10か月ぶりの減少)**

・5月の家電製品販売は前年同月比3.4%減(全国0.8%増)と10か月ぶりに前年を下回った。
 ・「携帯電話」(前年同月比20.0%増)等が前年を上回ったものの、「カラーテレビ」(同10.3%減)、「エアコン」(同3.4%減)等が前年を下回った。



(単位:%)

		近畿	全国
合計		3.4	0.8
商品別 (主要)	カラーテレビ	10.3	4.6
	ビデオカメラ	3.0	5.2
	D V D	2.7	7.9
	オーディオ	5.4	6.6
	パソコン(本体)	0.5	7.9
	パソコン周辺機器	10.2	11.0
	デジタルカメラ	8.3	1.2
	電話・FAX	6.6	3.2
	携帯電話	20.0	26.4
	冷蔵庫	3.5	2.8
	洗濯機	4.6	7.7
	調理家電	4.1	4.5
	掃除機	3.8	5.2
	理美容健康器具	4.9	7.8
エアコン	3.4	5.9	
空気清浄機	10.3	11.7	

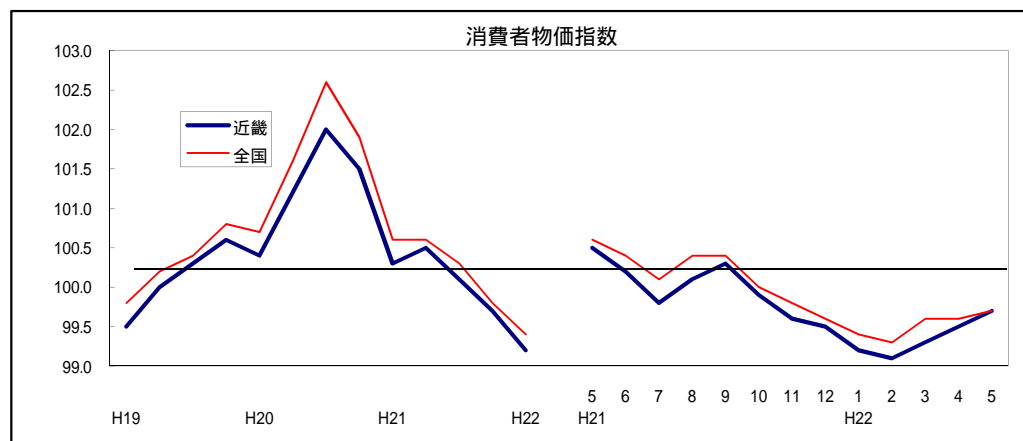
データ出所: GfK Japan

注)平成20年4月分よりデータ集計対象企業数が増えたため、3月までのデータと連続しない。

消費者物価指数 前年同月比0.8%減(13か月連続の低下)

5月の消費者物価指数は99.7で、前年同月比0.8%減(全国0.9%減)と13か月連続で低下した。

注)平成20年3月公表時まで前月比を採用していたが、平成20年4月公表時から前年同月比を採用している。



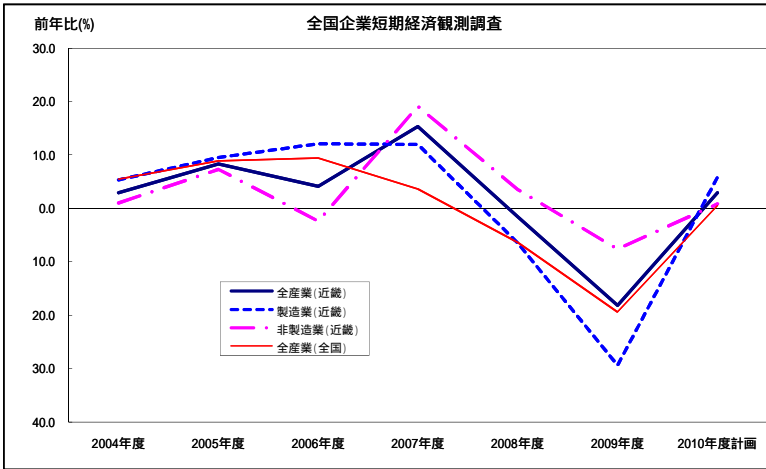
指数	近畿	前年比(%)	(H17=100)	
			全国	前年比(%)
総合	99.7	0.8	99.7	0.9
食料	103.4	0.4	103.4	0.9
住居	99.3	0.3	99.4	0.4
光熱・水道	103.8	1.8	105.8	0.5
家具・家事用品	90.6	5.1	90.2	4.0
被服及び履物	101.9	2.0	101.8	1.8
保健医療	99.2	0.3	99.0	0.3
交通・通信	99.0	2.1	99.3	2.4
教育	94.2	8.4	89.8	13.0
教養娯楽	92.7	1.4	92.9	1.7

データ出所:総務省「消費者物価指数」

3. 設備投資 ... 持ち直しの動き

全国企業短期経済観測調査 2010年度計画は全産業ベースで前年度比2.9%増

- ・日銀短観（2010年6月調査）によれば、2010年度の設備投資計画は、全産業ベースで前年度比2.9%増（全国同0.5%増）と3年度ぶりに前年度を上回った。
- ・業種別では、製造業は前年度比5.8%増、非製造業は同0.8%増となっている。



(前年度(前年同期)比: %)

前年(前年同期)比	近 畿						全 国					
	2009年度		2010年度(計画)		2009年度		2010年度(計画)		2009年度		2010年度(計画)	
	上期	下期	上期(計画)	下期(計画)	上期	下期	上期(計画)	下期(計画)	上期	下期	上期(計画)	下期(計画)
全産業	18.2	20.3	16.2	2.9	3.5	2.4	19.4	22.0	16.9	0.5	4.4	3.0
製造業	29.4	34.5	23.4	5.8	0.2	11.5	32.6	34.7	30.3	2.8	5.2	0.4
大企業	28.3	33.7	22.0	5.1	0.7	11.0	32.2	34.1	30.2	3.8	5.2	2.5
中堅企業	46.7	50.6	42.2	28.1	30.9	25.4	34.7	37.6	31.7	8.4	14.1	3.1
中小企業	40.4	36.8	45.0	3.0	12.7	11.2	32.1	34.9	28.9	9.1	3.9	14.7
非製造業	7.6	3.6	10.6	0.8	6.1	3.6	12.7	15.0	10.6	0.4	4.0	4.2
大企業	3.7	0.1	6.6	4.8	10.2	0.4	8.8	8.2	9.2	4.6	6.6	2.9
中堅企業	26.6	24.2	28.8	30.7	26.8	34.5	24.1	29.8	18.5	6.3	7.6	18.1
中小企業	31.4	11.7	42.9	10.0	9.8	28.0	17.5	26.1	8.7	17.6	11.0	23.1

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

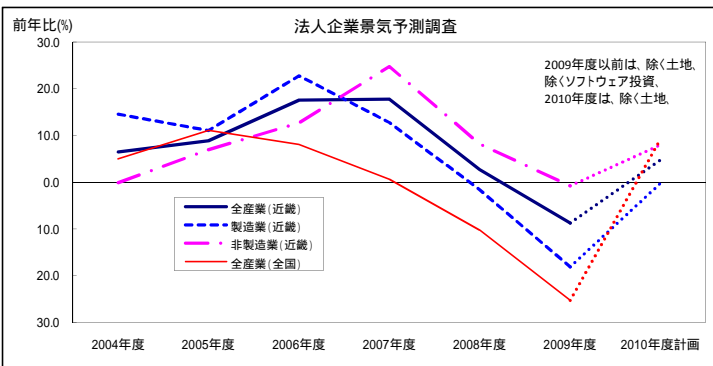
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円、中小企業: 同2千万円~1億円)

2010/7/1公表

注) 2010年3月調査から調査対象企業等の見直しを実施したため、2009年9月以前と2009年12月以降の計数については連続しない。

法人企業景気予測調査 2010年度は、全産業で前年度比4.8%増の計画

2010年度の設備投資（2010年5月15日調査、対前年(同期)増減率: %、以下同じ。）は、全産業で4.8%増の計画となっている。産業別では、製造業で0.2%減、非製造業で8.0%増、規模別では、大企業で3.5%増、中堅企業で32.3%増、中小企業で13.3%増の計画となっている。



(対前年(同期)増減率: %)

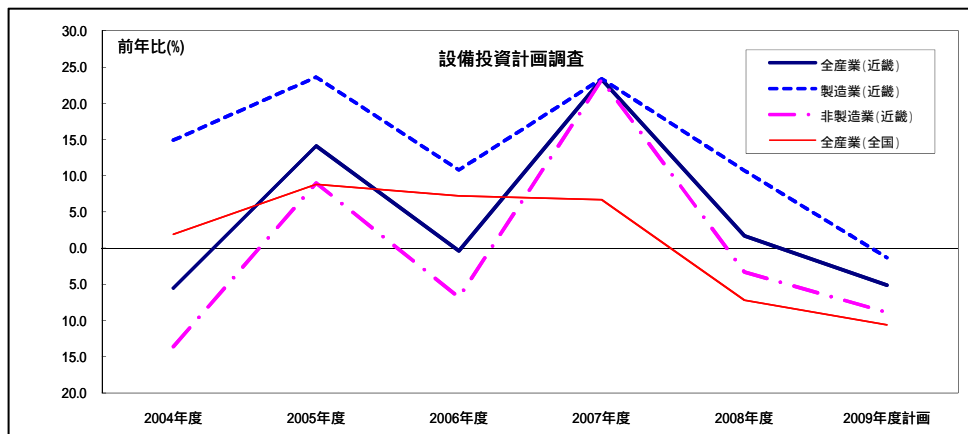
区分	近 畿			全 国		
	2010年度			2010年度		
	計画	上期	下期	計画	上期	下期
全産業	4.8	2.1	11.6	9.2	15.9	3.2
製造業	0.2	8.2	10.4	12.5	23.4	2.0
非製造業	8.0	2.8	12.3	7.5	11.7	3.8
規模別						
大企業	3.5	3.4	10.4	7.1	10.9	3.6
中堅企業	32.3	25.2	39.3	8.6	15.7	1.9
中小企業	13.3	27.4	2.3	17.1	34.4	2.9

データ出所: 内閣府、財務省、近畿財務局(除く土地、含むソフトウェア投資)(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円以上10億円未満、中小企業: 同1千万円以上1億円未満) 2010/6/14公表

設備投資計画調査

全産業3年ぶりの減少、総じて投資抑制色が鮮明に

- ・設備投資計画調査(2009年6月調査)によれば、2009年度の設備投資計画は、全産業では前年度実績比5.1%減(全国10.6%減)と3年ぶりに減少に転じる。
- ・業種別では、製造業(同1.3%減)が7年ぶりに減少に転じ、非製造業(同8.9%減)は2年連続の減少となる。



(単位: %)

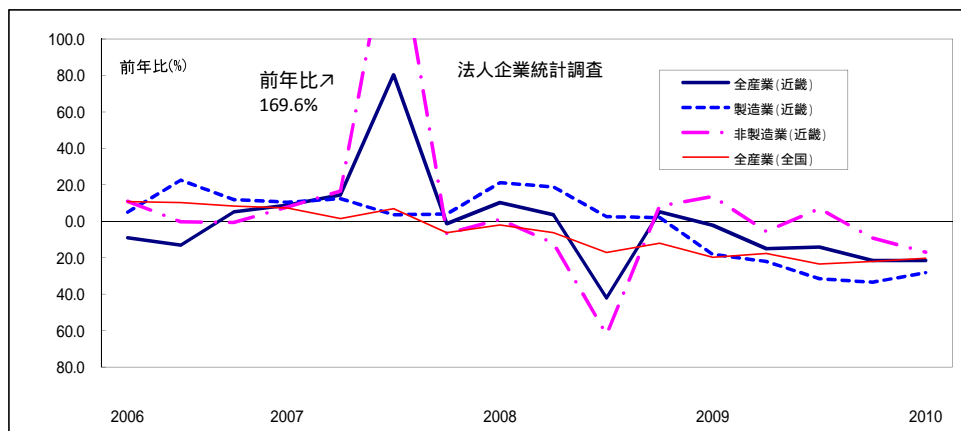
前年比	近畿		全国	
	2008年度	2009年度計画	2008年度	2009年度計画
全産業	1.7	5.1	7.2	10.6
製造業	10.7	1.3	10.4	22.0
非製造業	3.3	8.9	5.5	1.2

データ出所: 日本政策投資銀行 2009/8/4公表
(原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業等は除く。)

法人企業統計調査

1~3月期は5期連続して前年同期を下回る

- ・四半期別法人企業統計調査によれば、2010年1~3月期の設備投資額(資本金10億円以上、ソフトウェアを除く)は、全産業ベースで前年同期比21.6%減(全国同20.3%減)と5期連続して前年を下回った。
- ・業種別では、製造業(同28.2%減)は5期連続、非製造業(同16.9%減)は2期連続して前年を下回った。



(前年同期比: %)

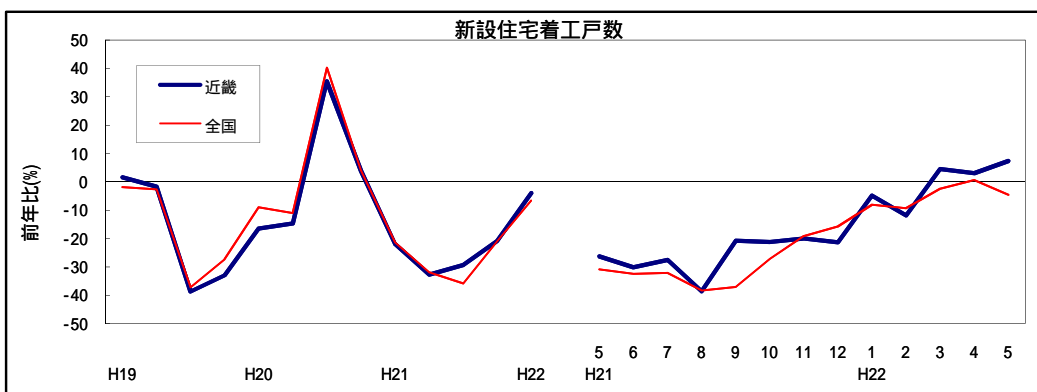
	近畿	全国
全産業	21.6	20.3
製造業	28.2	34.4
非製造業	16.9	10.5

データ出所: 財務省、近畿財務局
(資本金10億円以上、ソフトウェアを除く。)
2010/6/3公表

4. 住宅投資 ... 下げ止まり

新設住宅着工戸数 前年同月比 7.3%増(3か月連続の増加)

・5月の新設住宅着工戸数は10,095戸で、前年同月比7.3%増(全国4.6%減)と3か月連続で前年を上回った。
 ・利用関係別では、「分譲住宅」(前年同月比5.6%減)が3か月ぶりに前年を下回ったものの、「持家」(同6.7%増)が8か月連続、「貸家」(同20.7%増)が17か月ぶりに前年を上回った。



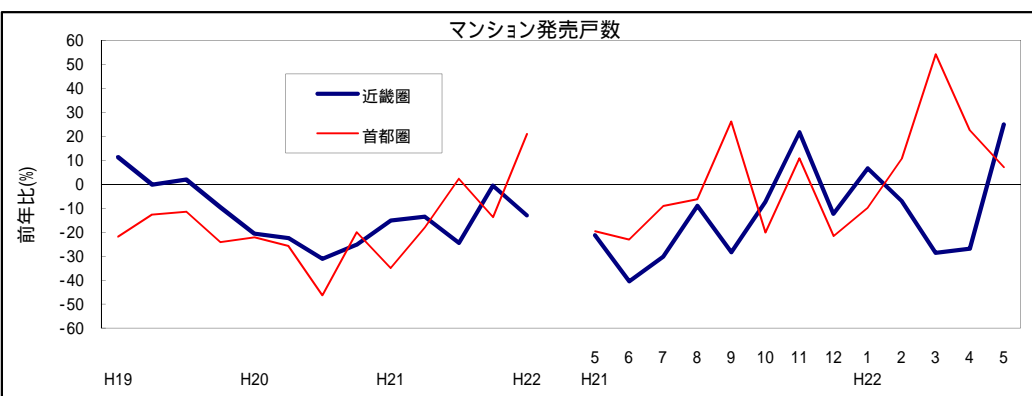
(単位: %)

前年同月比		近畿	全国
全体		7.3	4.6
資金別	民間資金	6.1	10.6
	公的資金	136.7	41.4
利用関係別(主要)	持家	6.7	4.8
	貸家	20.7	13.5
	分譲住宅	5.6	0.8

データ出所: 国土交通省「住宅着工統計」

マンション発売戸数 前年同月比 24.9%増(4か月ぶりの増加)

・5月のマンションの発売戸数は1,763戸で、前年同月比24.9%増(首都圏7.1%増)と4か月ぶりに前年を上回った。
 ・契約率は、好不調の目安となる「70%」を2か月連続で上回った。



(単位: %)

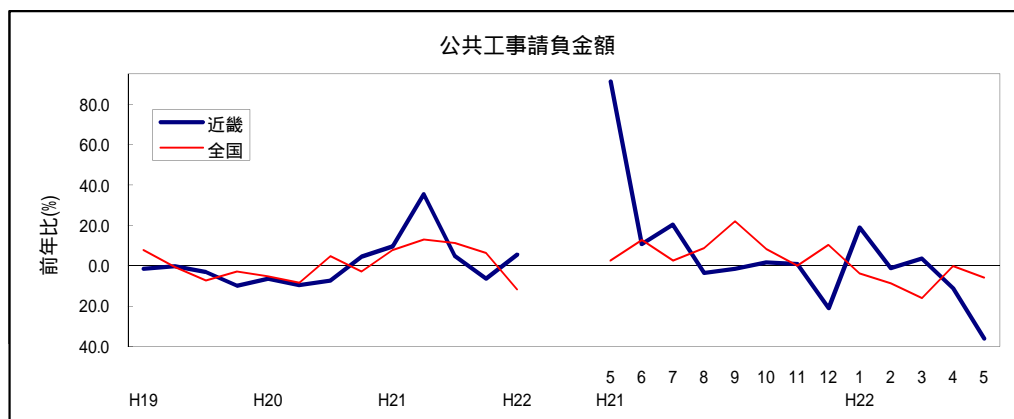
	近畿圏	首都圏
発売戸数(前年同月比)	24.9	7.1
契約率	76.0	77.0
完成在庫(前年同月比)	11.3	30.2

データ出所: 不動産経済研究所

5. 公共投資 ... 大幅に減少

公共工事請負金額 前年同月比 36.1%減(2か月連続の減少)

・5月の公共工事請負金額は 984億円で、前年同月比36.1%減(全国5.9%減)と2か月連続で前年を下回った。
 ・発注者別では、「市町村」(前年同月比91.8%増)、「その他」(前年同月比84.5%)で前年を上回ったものの、「独立行政法人」(前年同月比72.5%減)、「府県」(同37.6%減)、「国」(同34.9%減)で前年を下回った。



(単位:%)

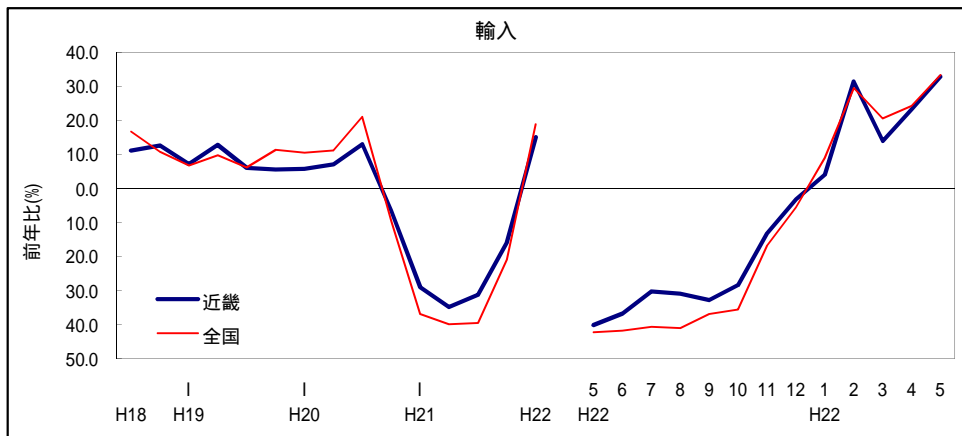
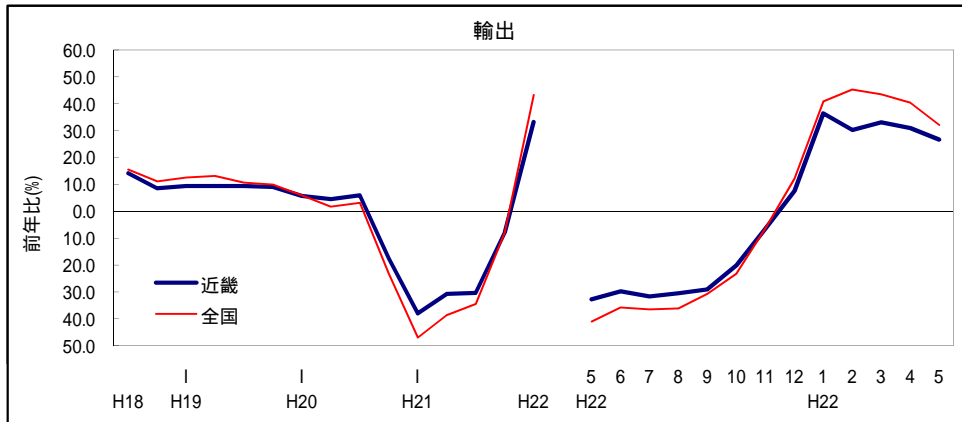
前年同月比	近畿	全国
全体	36.1	5.9
国	34.9	3.9
独立行政法人等	72.5	21.2
府 県	37.6	20.9
市 町 村	91.8	18.1
そ の 他	84.5	2.4

データ出所:北海道建設業信用保証㈱、
 東日本建設業保証㈱、
 西日本建設業保証㈱
 「公共工事前払金保証統計」

6. 貿易 ... 輸出は持ち直している

貿易額 輸出は、前年同月比 26.7%増(6か月連続の増加)

- ・5月の貿易額は、輸出が1兆1,859億円で、前年同月比 26.7%増(全国 32.1%増)と6か月連続で前年を上回った。
- ・主な品目別では、「電気機器」(前年同月比 24.4%増)、「一般機械」(同 25.5%増)、「化学製品」(同 26.7%増)等の品目で前年を上回った。
- ・主な地域(国)別では、「アジア」(同 30.4%増)が7か月連続で、「アメリカ」(同 1.1%増)が5か月連続で、「EU」(同 24.8%増)が5か月連続で前年を上回った。
- ・輸入(速報値)は 9,396億円で、前年同月比 32.9%増(全国 33.4%増)と5か月連続で前年を上回った。



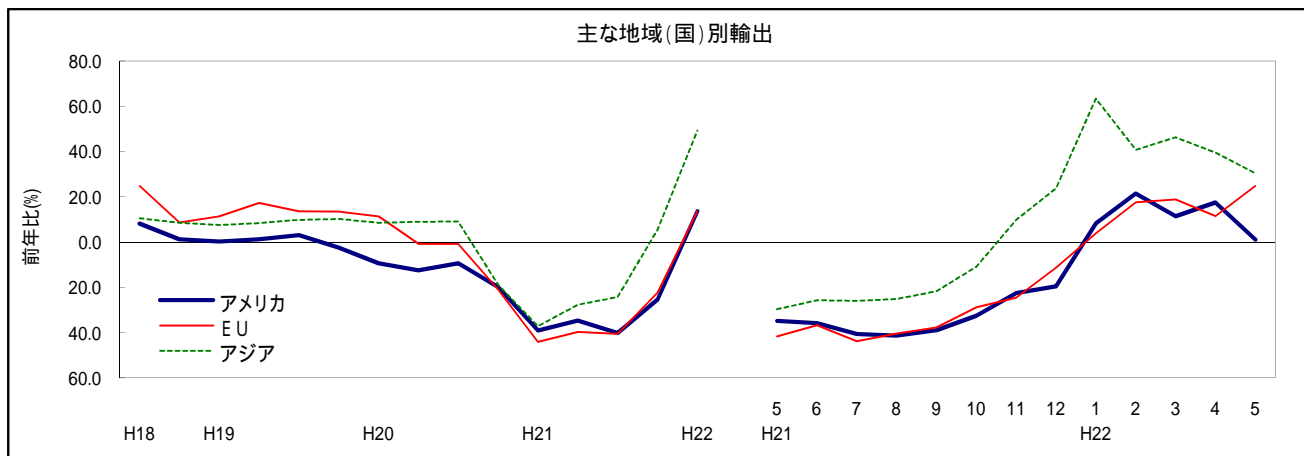
(単位:百万円、%)

	金額		前年同月比	
	近畿	全国	近畿	全国
輸出	1,185,929	5,309,798	26.7	32.1
輸入	939,606	4,988,906	32.9	33.4

品目別 (主要)	輸出 前年同月比	近畿	全国
	食料品		8.1
原料品		3.1	1.5
鉱物性燃料		40.6	65.2
化学製品		26.7	19.5
鉄鋼		47.0	73.7
非鉄金属		32.3	39.2
金属製品		30.9	20.5
一般機械		25.5	42.6
電気機器		24.4	20.2
輸送用機器		70.2	42.5

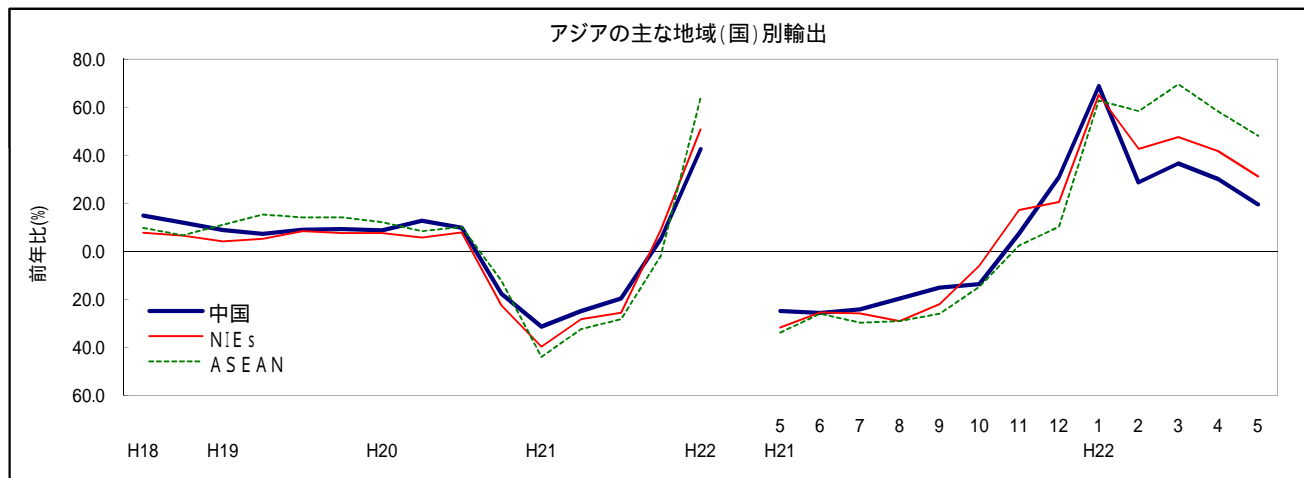
データ出所: 大阪税関
財務省「貿易統計」

平成17年1月より、財務省公表資料の品目別表改正に伴い主要品目の一部を変更している。



輸出 前年同月比		近畿	全国
主な地域 (国) 別	アメリカ	1.1	17.7
	EU	24.8	17.4
	アジア	30.4	34.4
	(中国)	19.5	25.3
	(NIEs)	31.1	31.5
	(ASEAN)	48.1	47.3

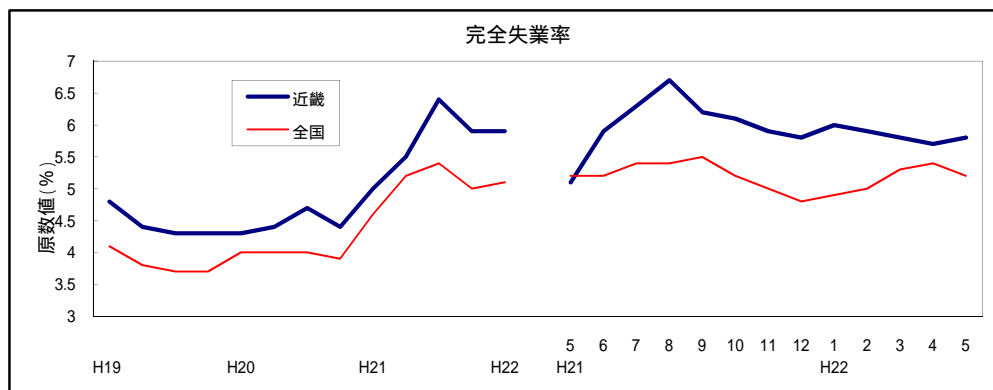
データ出所: 大阪税関
財務省「貿易統計」



7. 雇用 …持ち直しの兆しがみられるものの、依然厳しい状況

完全失業率 **5.8%** (前年同月に比べ19か月連続の悪化)

・ 5月の完全失業率(原数値)は、5.8%(全国 5.2%)で19か月連続で前年を上回った。



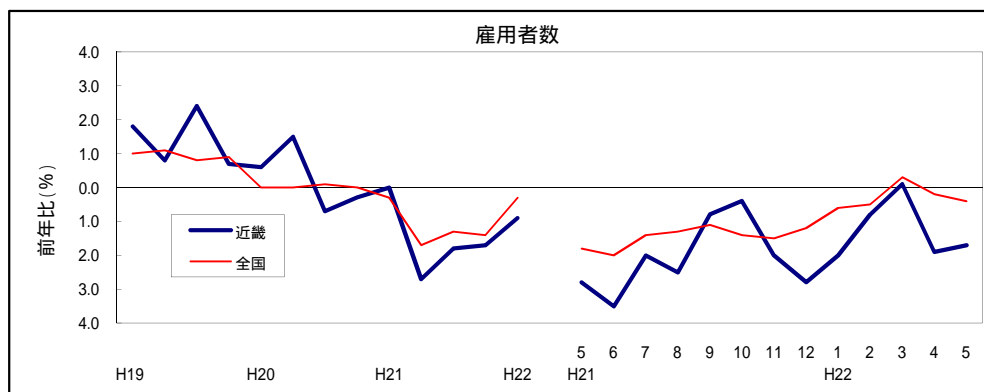
(単位: %)

	近畿	全国	
	原数値	原数値	季節調整値
完全失業率	5.8	5.2	5.2

データ出所：総務省「労働力調査」

雇用者数 **前年同月比 1.7%減** (2か月連続の減少)

・ 5月の近畿の雇用者数(原数値)は、845万人で前年同月比 1.7%減(全国 0.4%減)。



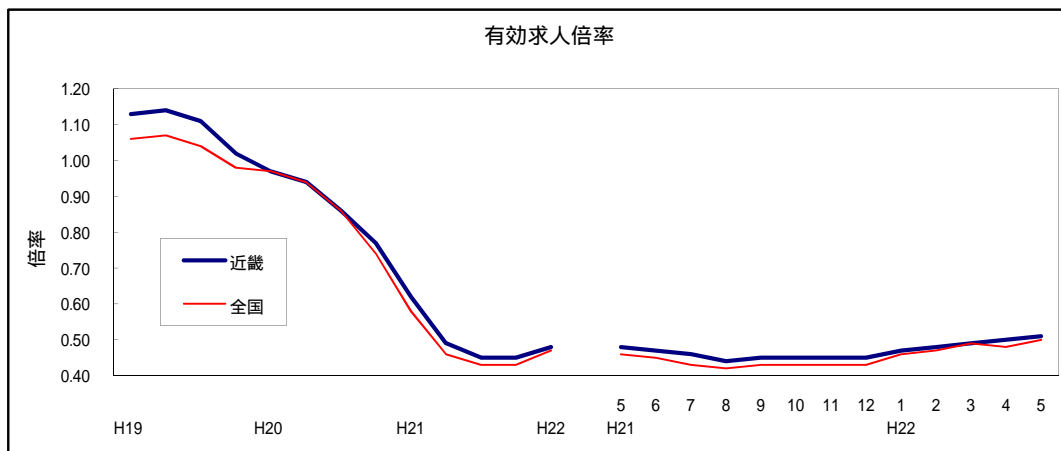
(単位: 万人、%)

	近畿		全国			
	原数値	前年 同月比	原数値		季節調整値	
			原数値	前年 同月比	前月比	前月比
雇用者数	845	1.7	5,458	0.4	5,417	0.5

データ出所：総務省「労働力調査」

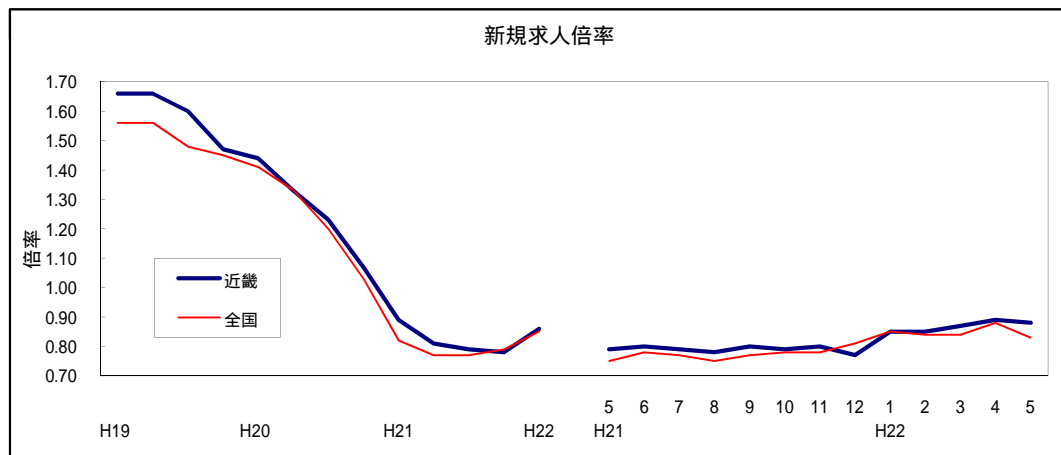
求人倍率 有効求人倍率は、0.51倍(前月から上昇)

・ 5月の有効求人倍率は0.51倍(全国 0.50倍)と前月から上昇、新規求人倍率は、0.88倍(全国 0.83倍)と前月から低下した。



	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
有効求人倍率	0.51	0.50	0.73	0.48	0.54	0.50	0.48	0.52	0.53
新規求人倍率	0.88	0.83	1.39	0.96	0.96	0.84	0.80	0.89	0.85

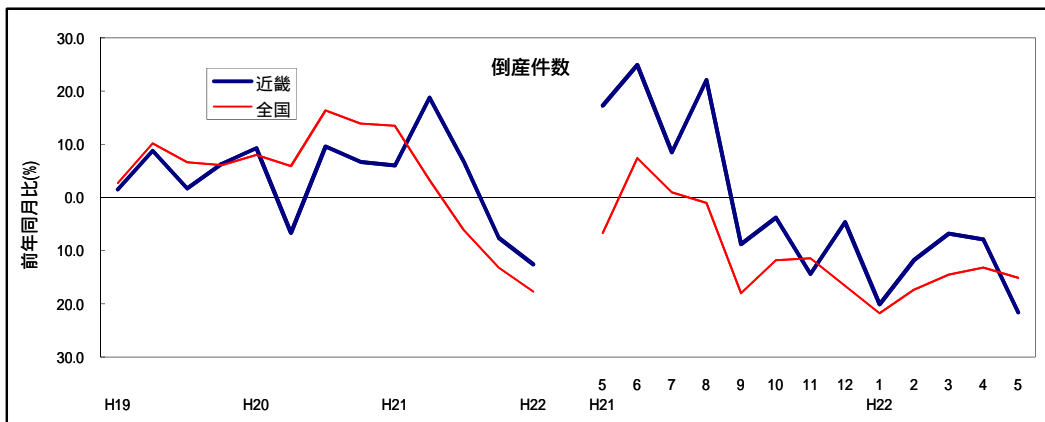
データ出所: 厚生労働省「一般職業紹介状況」



8. 倒産 ... 件数は9か月連続の減少

企業倒産件数 276件、前年同月比 21.6%減 (9か月連続の減少)

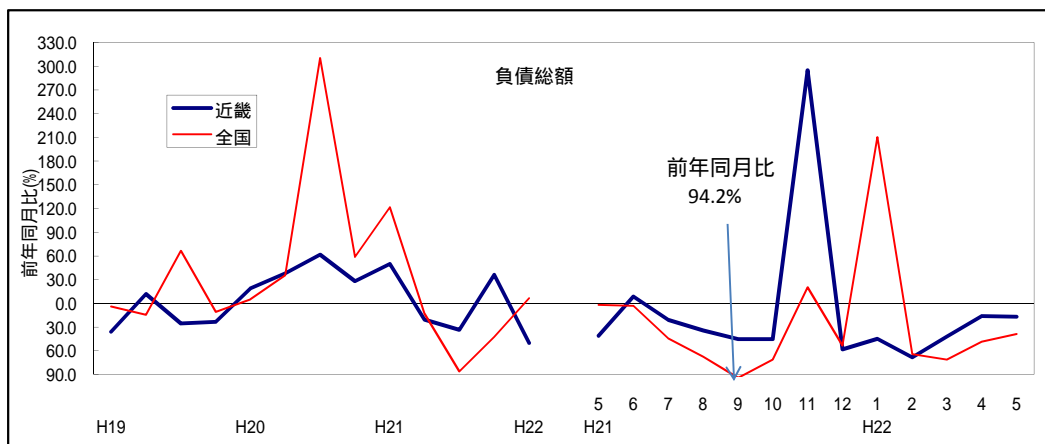
- ・5月の企業倒産件数は276件で、前年同月比21.6%減 (全国 15.1%減) と9か月連続で前年を下回った。
- ・負債総額は553億円で、前年同月比16.9%減 (全国 38.6%減) と6か月連続で前年を下回った。



(単位:件、百万円、%)

	近畿		全国	
		前年同月比		前年同月比
倒産件数	276	21.6	1,021	15.1
負債総額	55,270	16.9	331,275	38.6

データ出所: (株)東京商工リサーチ



大口倒産の状況(負債総額でみた上位3社)

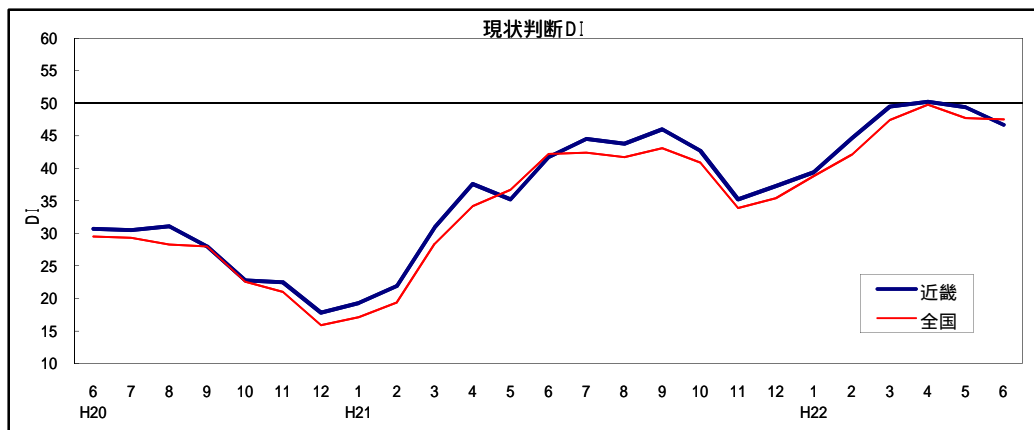
社名	所在地	業種	資本金(千円)	負債額(百万円)	原因
(株)イービー産業	大阪市	建築工事他	50,000	23,400	既往のシワ寄せ
大豆油糧(株)	神戸市	雑穀・大豆販売	90,000	5,100	在庫状態悪化
(株)富士エステートコーポレーション	大阪市	不動産売買	10,000	2,000	他社倒産の余波

【参考】

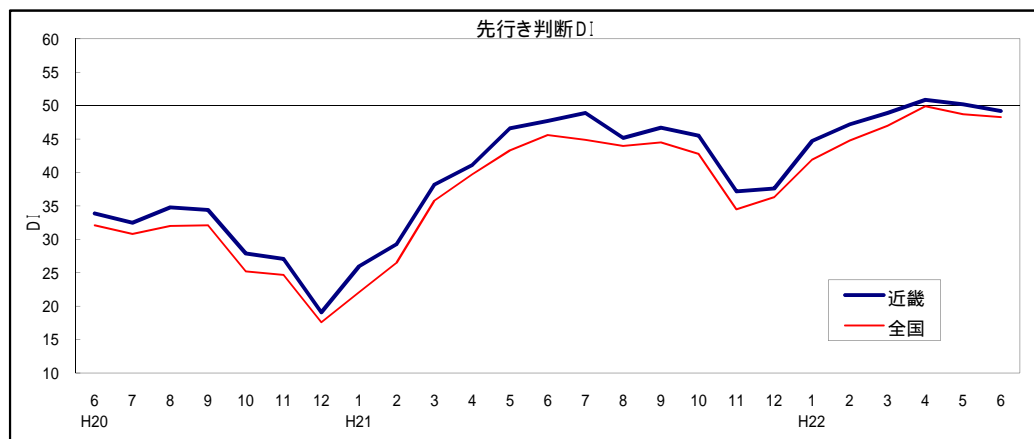
景気ウォッチャー調査

現状判断DIは、46.7(2か月連続の低下)

- ・6月の現状判断DIは、46.7(全国47.5)と、2か月連続で低下した。
- ・先行き判断DIは、49.2(全国48.3)と、2か月連続で低下した。



	近畿		全国	
	5月	6月	5月	6月
現状判断DI	49.4	46.7	47.7	47.5
先行き判断DI	50.2	49.2	48.7	48.3



・景気判断理由(近畿)

：先行クリアランスがスタートしたが、予想された開店待ちの列がほとんどなく、客の反応は非常に鈍い。これには平常時の値引き販売が増えている影響もある(百貨店)。

：新規求職者が若干減少しているものの、パートでは中高年の求職者が増えるなど、就職をあきらめていた層が戻ってきた感もある。ただし、正社員の求人倍率は低く、すぐには改善が見込める状況ではない(職業安定所)。

：設備の買換え需要が乏しく、メーカーの間では修理の需要が高まっている。企業が設備投資に資金を回せない状況は今後も続く(金融業)。

：平城遷都1300年祭の記念事業が次々と行われており、観光客が確実に増加している(観光型ホテル)。

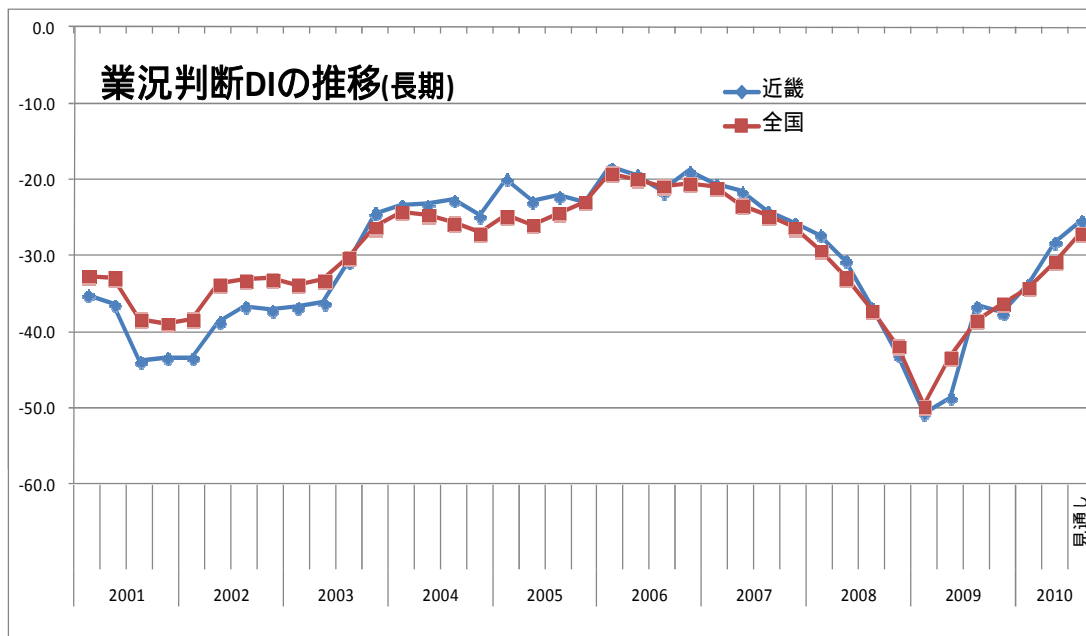
データ出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

中小企業景況調査

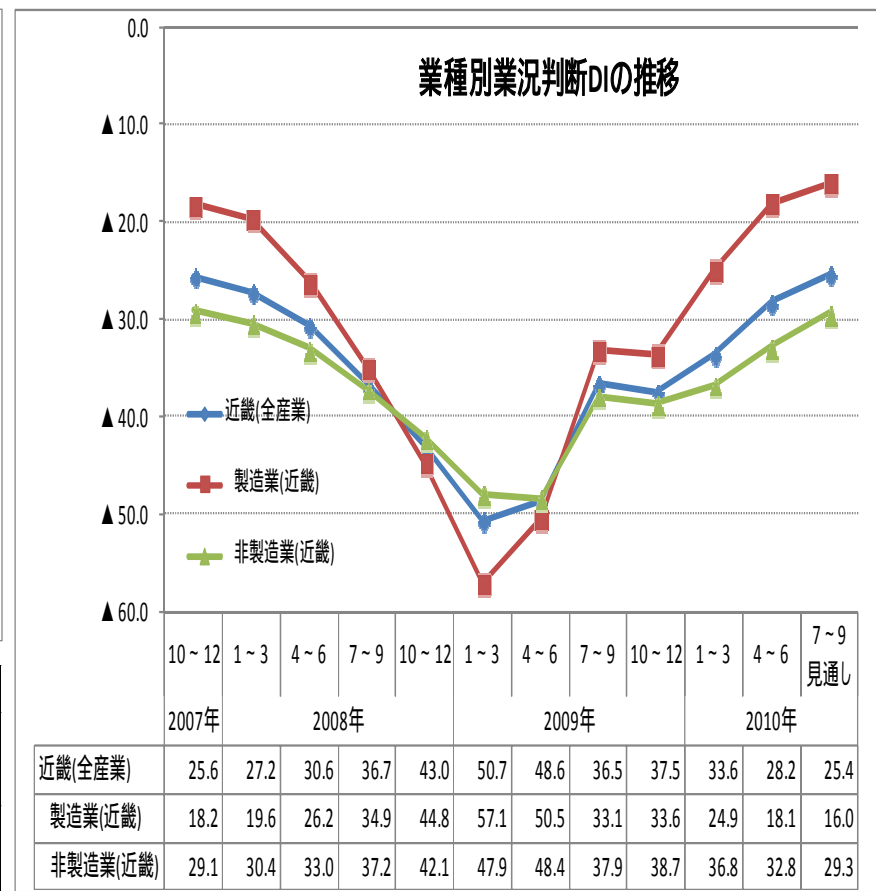
中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られる。

業況判断DIは、製造業、非製造業ともに2期連続でマイナス幅が縮小した。(全産業 33.6 28.2)
 来期の見通しは、製造業、非製造業ともに改善の見通しとなっている。

* 調査時点:平成22年6月1日時点



	2007年		2008年				2009年				2010年		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9 見通し
近畿	24.1	25.6	27.2	30.6	36.7	43.0	50.7	48.6	36.5	37.5	33.6	28.2	25.4
全国	24.7	26.2	29.2	32.8	37.1	41.9	49.6	43.3	38.5	36.2	34.2	30.8	27.0

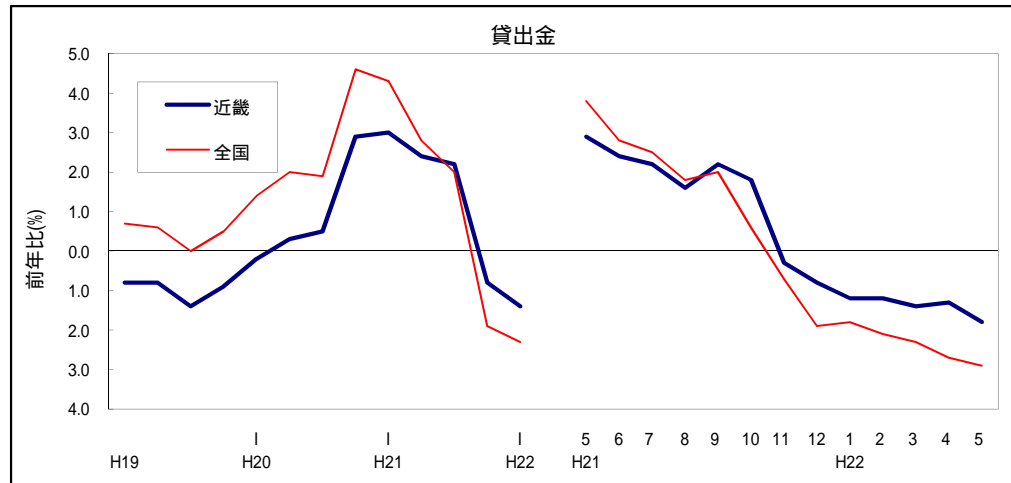
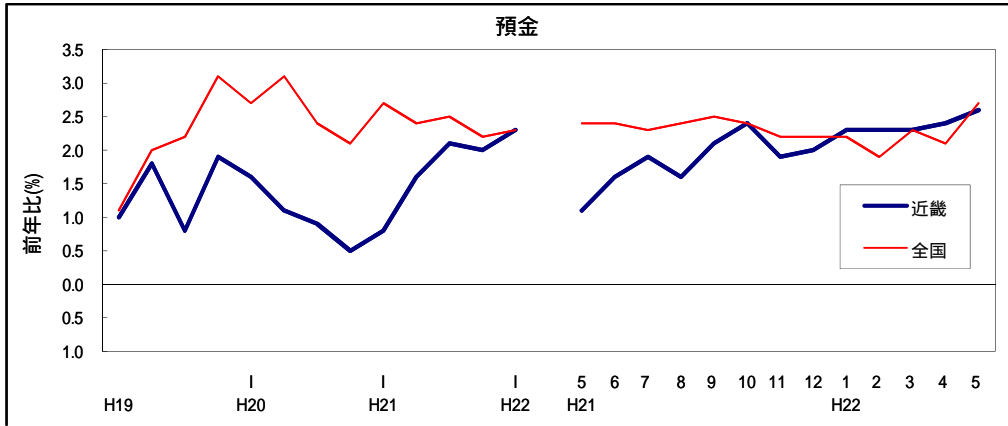


	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9 見通し
	2007年	2008年			2009年			2010年				
近畿(全産業)	25.6	27.2	30.6	36.7	43.0	50.7	48.6	36.5	37.5	33.6	28.2	25.4
製造業(近畿)	18.2	19.6	26.2	34.9	44.8	57.1	50.5	33.1	33.6	24.9	18.1	16.0
非製造業(近畿)	29.1	30.4	33.0	37.2	42.1	47.9	48.4	37.9	38.7	36.8	32.8	29.3

データ出所：中小企業基盤整備機構より近畿経済産業局調査課作成

金融 **預金は前年同月比 2.6%増、貸出金は同 1.8%減**

・5月の預金は113兆6,279億円で前年同月比2.6%増(全国2.7%増)、貸出金は72兆7,508億円で同1.8%減(全国2.9%減)となった。



(単位: %)

	預金	貸出金
近畿	2.6	1.8
全国	2.7	2.9

データ出所: 近畿財務局、日本銀行本店
注: 近畿と全国は集計対象等が異なる。

1. 生産

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業指数(近畿)																	
	生産				出荷				在庫				在庫率					
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数			
	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比				
平成20年	-	-	102.0	3.9	-	-	102.3	3.5	-	-	106.8	7.3	-	-	107.1	8.2	平成20年	
平成21年	-	-	84.8	16.9	-	-	84.7	17.2	-	-	93.0	12.9	-	-	137.1	28.0	平成21年	
平成20年度	-	-	95.4	9.8	-	-	95.4	10.1	-	-	95.7	0.4	-	-	122.9	24.0	平成20年度	
平成21年度	-	-	88.1	7.7	-	-	87.9	7.9	-	-	88.0	8.0	-	-	126.2	2.7	平成21年度	
平成21年	1~3月	81.0	15.4	78.9	25.3	80.8	14.9	79.3	25.7	99.7	5.9	95.7	0.4	154.3	22.1	162.4	63.2	平成21年 1~3月
	4~6月	83.4	3.0	81.0	20.9	82.9	2.6	80.5	21.7	95.4	4.3	95.2	6.3	141.8	8.1	142.6	42.7	4~6月
	7~9月	86.2	3.4	86.5	16.2	85.7	3.4	86.6	16.7	93.2	2.3	89.9	8.6	130.5	8.0	125.9	21.5	7~9月
	10~12月	89.3	3.6	92.7	4.3	89.9	4.9	92.4	3.4	91.2	2.1	93.0	12.9	120.4	7.7	117.6	6.3	10~12月
平成22年	1~3月	94.3	5.6	91.9	16.5	94.1	4.7	92.4	16.5	91.7	0.5	88.0	8.0	112.7	6.4	118.6	27.0	平成22年 1~3月
平成21年	5月	83.9	1.5	77.1	22.9	83.1	1.1	75.7	24.2	95.0	2.2	95.3	4.7	143.1	2.1	149.1	45.3	平成21年 5月
	6月	83.7	0.2	85.2	19.1	83.5	0.5	86.2	18.8	95.4	0.4	95.2	6.3	136.2	4.8	130.4	31.1	6月
	7月	85.8	2.5	88.4	15.7	85.0	1.8	88.5	17.8	94.4	1.0	93.3	5.6	133.7	1.8	128.1	28.7	7月
	8月	84.6	1.4	78.3	19.1	84.6	0.5	78.0	18.7	94.5	0.1	93.8	5.7	132.2	1.1	135.9	21.2	8月
	9月	88.1	4.1	92.9	13.9	87.4	3.3	93.2	13.9	93.2	1.4	89.9	8.6	125.6	5.0	113.6	14.4	9月
	10月	87.6	0.6	90.9	11.5	88.2	0.9	89.5	11.8	91.7	1.6	91.8	10.6	123.8	1.4	118.4	9.3	10月
	11月	89.2	1.8	91.7	3.5	89.5	1.5	90.9	2.3	92.0	0.3	94.7	12.3	120.6	2.6	118.4	8.1	11月
	12月	91.1	2.1	95.6	2.8	91.9	2.7	96.7	4.5	91.2	0.9	93.0	12.9	116.9	3.1	116.0	16.8	12月
平成22年	1月	95.2	4.5	83.2	13.0	95.0	3.4	82.5	12.9	92.5	1.4	96.2	10.5	114.1	2.4	131.7	23.9	平成22年 1月
	2月	94.3	0.9	89.2	18.6	93.7	1.4	88.7	18.1	93.5	1.1	96.4	9.1	112.1	1.8	122.5	30.4	2月
	3月	93.4	1.0	103.4	17.8	93.5	0.2	105.9	18.2	91.7	1.9	88.0	8.0	111.8	0.3	101.5	26.5	3月
	4月	94.1	0.7	92.0	13.9	94.1	0.6	91.0	14.5	90.7	1.1	88.4	6.6	115.6	3.4	117.5	20.8	4月
	5月	96.7	2.8	88.8	15.2	96.8	2.9	88.2	16.5	91.7	1.1	92.0	3.5	117.9	2.0	122.9	17.6	5月

データ出所：近畿経済産業局「鉱工業指数」

注) 指数は平成17年=100。最新月の値は速報値。生産者製品在庫の年、年度及び四半期の数値は期末値。

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業指数(全国)																
	生産				出荷				在庫				在庫率				
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		
	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比			
平成20年	-	-	103.8	3.4	-	-	104.3	3.2	-	-	109.0	4.8	-	-	108.6	8.3	平成20年
平成21年	-	-	81.1	21.9	-	-	82.1	21.3	-	-	93.1	14.6	-	-	131.6	21.2	平成21年
平成20年度			94.4	12.7			95.0	12.6			95.3	5.2			121.9	21.2	平成20年度
平成21年度			86.0	8.9			87.0	8.4			89.6	6.0			120.4	1.2	平成21年度
平成21年 1~3月	74.2	20.0	71.4	34.6	75.7	19.0	74.0	33.5	100.0	8.8	95.3	5.2	149.6	21.2	154.8	52.5	平成21年 1~3月
4~6月	79.0	6.5	76.2	27.4	79.5	5.0	76.0	27.3	96.1	3.9	95.2	10.3	136.4	8.8	138.3	34.5	4~6月
7~9月	83.2	5.3	84.9	19.4	84.1	5.8	86.0	18.8	94.4	1.8	92.1	12.1	124.3	8.9	120.7	13.1	7~9月
10~12月	88.1	5.9	91.7	4.3	89.1	5.9	92.4	3.3	93.0	1.5	93.1	14.6	114.7	7.7	112.5	8.7	10~12月
平成22年 1~3月	94.3	7.0	91.0	27.5	95.5	7.2	93.6	26.5	94.0	1.1	89.6	6.0	106.2	7.4	110.0	28.9	平成22年 1~3月
平成21年 5月	79.8	4.6	72.6	29.0	79.7	3.4	71.5	29.6	97.3	0.6	96.2	8.3	140.3	0.0	148.6	39.8	平成21年 5月
6月	81.0	1.5	84.2	22.5	81.8	2.6	84.7	21.9	96.1	1.2	95.2	10.3	128.5	8.4	126.2	22.6	6月
7月	81.9	1.1	85.9	22.3	82.9	1.3	86.5	21.6	95.5	0.6	95.7	10.6	127.0	1.2	123.1	20.6	7月
8月	83.1	1.5	78.0	18.3	83.8	1.1	78.3	18.4	95.0	0.5	95.5	10.3	125.0	1.6	129.9	12.0	8月
9月	84.6	1.8	90.8	17.5	85.6	2.1	93.3	16.2	94.4	0.6	92.1	12.1	120.9	3.3	109.0	7.0	9月
10月	85.9	1.5	90.7	14.4	87.5	2.2	90.8	12.4	93.1	1.4	94.4	14.3	118.7	1.8	115.2	3.2	10月
11月	88.1	2.6	91.7	2.9	88.8	1.5	91.3	2.2	93.2	0.1	97.0	14.2	115.5	2.7	115.1	9.1	11月
12月	90.4	2.6	92.6	6.4	90.9	2.4	95.2	6.3	93.0	0.2	93.1	14.6	110.0	4.8	107.2	18.4	12月
平成22年 1月	94.3	4.3	83.5	18.9	95.0	4.5	83.8	20.1	94.0	1.1	97.0	12.3	108.0	1.8	122.6	27.5	平成22年 1月
2月	93.7	0.6	88.0	31.3	94.8	0.2	89.4	29.0	95.5	1.6	98.6	7.5	108.3	0.3	116.2	30.0	2月
3月	94.8	1.2	101.6	31.8	96.7	2.0	107.7	29.9	94.0	1.6	89.6	6.0	102.3	5.5	91.2	29.5	3月
4月	96.0	1.3	90.5	25.9	98.1	1.4	91.4	27.1	94.6	0.6	91.3	3.4	103.5	1.2	103.4	26.2	4月
5月	95.9	0.1	87.3	20.2	96.4	1.7	86.5	21.0	96.5	2.0	95.4	0.8	108.1	4.4	114.5	22.9	5月

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業生産指数(府県別)																
	福井県				滋賀県				京都府				大阪府				
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		
	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比			
平成20年	-	-	101.6	4.2	-	-	104.7	0.6	-	-	106.2	0.7	-	-	95.2	3.8	平成20年
平成21年	-	-	81.5	19.8	-	-	88.3	15.7	-	-	83.7	21.2	-	-	77.1	19.0	平成21年
平成20年度	-	-	92.3	13.4	-	-	98.4	6.1	-	-	97.9	9.9	-	-	89.4	9.4	平成20年度
平成21年度	-	-	86.9	5.9	-	-	91.6	6.9	-	-	88.6	9.5	-	-	79.0	11.6	平成21年度
平成21年 1～3月	72.8	19.5	70.4	34.6	83.5	15.6	81.1	23.8	80.3	16.3	77.1	29.5	75.4	15.8	73.6	24.0	平成21年 1～3月
4～6月	81.1	11.4	79.6	24.0	87.3	4.6	87.6	16.7	81.9	2.0	77.6	26.7	74.9	0.7	74.3	23.7	4～6月
7～9月	85.8	5.8	84.5	15.2	88.5	1.4	89.9	18.4	84.3	2.9	84.9	22.0	78.4	4.7	77.1	18.5	7～9月
10～12月	86.9	1.3	91.5	2.9	94.5	6.8	94.4	2.6	89.6	6.3	95.3	4.6	81.0	3.3	83.3	9.6	10～12月
平成22年 1～3月	95.4	9.8	92.2	31.0	97.2	2.9	94.6	16.6	100.2	11.8	96.7	25.4	83.0	2.5	81.2	10.3	平成22年 1～3月
平成21年 4月	77.5	9.9	77.8	27.8	86.0	7.0	85.4	17.9	81.3	7.7	77.9	26.2	74.5	4.2	75.1	24.0	平成21年 4月
5月	84.4	8.9	77.1	22.4	86.5	0.6	80.2	21.8	82.3	1.2	71.8	29.4	75.7	1.6	70.9	25.6	5月
6月	81.5	3.4	83.8	21.7	89.3	3.2	97.3	10.9	82.1	0.2	83.2	24.7	74.4	1.7	76.9	21.7	6月
7月	87.5	7.4	88.4	14.4	92.0	3.0	97.9	12.7	84.6	3.0	87.3	22.4	76.2	2.4	77.0	20.7	7月
8月	83.7	4.3	78.0	14.9	84.9	7.7	77.7	21.9	83.8	0.9	76.2	21.0	79.5	4.3	73.4	17.0	8月
9月	86.2	3.0	87.1	16.4	88.7	4.5	94.1	20.8	84.5	0.8	91.3	22.2	79.5	0.0	80.8	17.8	9月
10月	85.7	0.6	93.4	10.7	91.5	3.2	93.0	11.3	86.8	2.7	92.2	15.6	81.9	3.0	84.9	12.6	10月
11月	88.0	2.7	91.9	0.1	94.8	3.6	94.8	2.0	91.9	5.9	96.7	0.4	81.1	1.0	82.4	9.1	11月
12月	86.9	1.3	89.1	3.6	97.2	2.5	95.5	7.1	90.1	2.0	97.0	3.1	80.0	1.4	82.7	6.9	12月
平成22年 1月	100.8	16.0	89.8	31.1	98.5	1.3	84.0	13.7	99.3	10.2	86.9	13.9	84.5	5.6	75.6	4.4	平成22年 1月
2月	92.7	8.0	89.3	28.9	99.9	1.4	93.6	18.8	101.8	2.5	92.5	27.6	84.0	0.6	80.0	12.2	2月
3月	92.8	0.1	97.6	33.2	93.3	6.6	106.1	17.2	99.6	2.2	110.7	34.2	80.6	4.0	88.1	14.4	3月
4月	92.5	0.3	92.9	19.4	101.1	8.4	100.4	17.6	102.9	3.3	98.6	26.6	79.3	1.6	79.9	6.4	4月

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業生産指数(府県別)												
	兵庫県				奈良県				和歌山県				
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		
	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比					
平成20年	-	-	103.1	5.1	-	-	93.3	6.1	-	-	104.1	2.0	平成20年
平成21年	-	-	83.7	18.8	-	-	72.3	22.5	-	-	85.5	17.9	平成21年
平成20年度	-	-	96.8	9.4	-	-	86.4	12.5	-	-	99.1	6.8	平成20年度
平成21年度	-	-	86.3	10.8	-	-	74.0	14.4	-	-	88.7	10.5	平成21年度
平成21年 1～3月	80.7	17.3	82.4	22.8	72.4	16.8	70.9	27.9	85.7	13.8	82.0	19.8	平成21年 1～3月
4～6月	80.9	0.2	78.6	23.9	71.1	1.8	67.3	26.8	81.5	4.9	82.6	24.2	4～6月
7～9月	84.0	3.8	82.3	19.9	73.9	3.9	75.8	20.6	84.1	3.2	82.6	21.5	7～9月
10～12月	90.1	7.3	91.6	7.5	72.4	2.0	75.2	13.8	89.8	6.8	94.9	5.2	10～12月
平成22年 1～3月	90.9	0.9	92.8	12.6	79.4	9.7	77.9	9.9	99.1	10.4	94.8	15.6	平成22年 1～3月
平成21年 4月	78.7	2.2	77.8	24.6	71.8	4.5	67.9	25.2	81.6	2.9	84.0	25.1	平成21年 4月
5月	79.9	1.5	72.1	26.9	70.5	1.8	63.3	30.1	82.1	0.6	83.0	23.9	5月
6月	84.1	5.3	85.8	20.6	71.0	1.3	70.6	25.4	80.9	1.5	80.7	23.7	6月
7月	81.9	2.6	82.3	22.4	72.3	1.8	73.8	22.0	83.4	3.1	87.7	22.0	7月
8月	83.4	1.8	76.2	19.2	74.1	2.5	72.6	19.4	84.0	0.7	76.3	24.8	8月
9月	86.8	4.1	88.4	17.8	75.2	1.5	81.1	20.4	84.9	1.1	83.9	17.6	9月
10月	88.4	1.8	87.4	17.1	73.8	1.9	76.5	16.9	87.5	3.1	96.6	7.3	10月
11月	91.1	3.1	90.7	4.6	71.8	2.7	74.8	13.8	90.4	3.3	94.5	6.5	11月
12月	90.9	0.2	96.7	0.3	71.6	0.3	74.2	10.3	91.4	1.1	93.5	1.7	12月
平成22年 1月	92.5	1.8	83.9	9.4	82.5	15.2	71.4	7.0	95.3	4.3	86.1	8.8	平成22年 1月
2月	91.2	1.4	88.3	16.3	79.3	3.9	76.1	9.5	99.4	4.3	94.1	15.7	2月
3月	89.1	2.3	106.3	12.5	76.4	3.7	86.1	12.7	102.5	3.1	104.3	21.8	3月
4月	92.5	3.8	91.4	17.5	79.6	4.2	75.3	10.9	104.5	2.0	107.5	28.0	4月

データ出所：近畿管内各府県「鉱工業指数」
注) 指数は平成17年=100。最新月の値は速報値。

2. 個人消費

(単位：百万円、前年比%) (単位：前年比%)

	大型小売店販売額																ネットストア販売額			
	近畿					全国					福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国
	販売額		業態別			販売額		業態別												
	全店	既存店	百貨店	スーパー	全店	既存店	百貨店	スーパー												
平成20年	4,159,356	1.4	2.3	4.5	0.8	20,951,100	1.2	2.5	4.6	1.1	0.5	0.2	3.1	1.8	0.6	1.9	1.1	8.1	6.1	平成20年
平成21年	3,892,140	6.4	7.5	11.0	3.2	19,775,777	5.6	7.0	11.2	2.1	6.3	1.6	6.1	8.5	4.1	6.0	5.2	1.4	0.5	平成21年
平成20年度	4,094,078	3.2	4.4	6.8	0.5	20,658,906	2.8	4.2	6.9	0.1	2.0	0.7	3.4	4.3	2.3	3.2	0.1	9.7	7.2	平成20年度
平成21年度	3,838,743	6.2	6.7	10.0	3.6	19,567,192	5.3	6.4	10.1	2.4	6.6	2.0	5.9	8.1	4.1	5.7	5.7	1.2	1.5	平成21年度
平成21年 1～3月	966,505	6.3	8.2	11.5	2.5	4,908,712	5.6	7.2	11.5	1.8	5.0	2.0	5.8	8.5	4.1	6.1	3.5	9.2	6.3	平成21年 1～3月
4～6月	948,630	5.5	7.2	11.1	1.6	4,815,628	4.9	6.6	11.6	0.8	5.1	0.6	5.1	7.7	3.1	5.8	3.5	4.3	3.4	4～6月
7～9月	943,580	6.5	7.7	10.3	3.9	4,799,949	5.5	7.0	11.0	2.1	7.6	1.7	6.6	8.3	4.0	6.4	6.3	3.3	3.5	7～9月
10～12月	1,033,425	7.3	7.1	10.9	4.6	5,251,488	6.4	7.0	10.6	3.6	7.5	3.1	6.9	9.4	4.9	5.8	7.3	3.0	3.1	10～12月
平成22年 1～3月	913,108	5.5	4.8	7.4	4.3	4,700,126	4.2	4.9	6.8	2.8	6.1	3.9	5.0	6.6	4.3	4.9	5.7	2.2	2.3	平成22年 1～3月
平成21年 5月	314,165	6.0	7.8	13.8	0.6	1,618,018	4.5	6.4	12.7	0.5	4.4	2.5	6.1	8.1	4.7	5.0	4.3	7.4	3.1	平成21年 5月
6月	320,819	5.0	6.6	8.0	2.8	1,602,225	5.2	6.8	10.1	2.2	7.0	0.6	4.1	6.7	3.0	6.3	2.7	2.4	0.9	6月
7月	342,710	7.9	9.3	12.3	4.4	1,735,623	7.0	8.4	12.8	2.9	7.4	1.8	8.2	10.1	5.2	7.5	6.5	5.3	5.1	7月
8月	310,644	6.0	7.4	8.9	4.3	1,570,393	5.0	6.8	10.3	2.3	8.7	2.6	6.1	7.2	3.8	7.1	7.6	2.7	3.0	8月
9月	290,227	5.3	6.2	9.0	2.9	1,493,934	4.2	5.6	9.5	1.1	6.6	0.7	5.2	7.4	2.9	4.4	4.6	1.6	2.4	9月
10月	306,561	6.7	7.5	11.5	3.4	1,560,930	6.4	7.2	12.3	2.7	6.3	1.5	6.5	9.4	3.2	5.2	7.7	2.8	2.9	10月
11月	320,087	11.2	10.8	16.1	7.5	1,621,495	9.0	9.7	13.5	6.1	10.1	6.3	11.1	13.2	9.1	9.5	10.4	3.5	3.6	11月
12月	406,776	4.5	3.5	6.2	3.1	2,069,063	4.2	4.6	7.0	2.3	6.0	1.5	3.4	6.1	2.7	3.2	4.3	2.6	2.8	12月
平成22年 1月	333,648	6.6	6.0	8.8	5.1	1,714,669	5.1	5.7	7.4	3.7	9.5	3.9	5.6	8.3	4.4	6.5	7.0	2.7	2.5	平成22年 1月
2月	275,614	4.8	3.8	8.5	2.4	1,402,312	3.4	4.0	7.4	1.2	5.5	2.7	4.4	6.5	2.5	3.8	4.9	1.4	1.8	2月
3月	303,846	5.0	4.5	4.9	5.1	1,583,146	4.1	4.9	5.6	3.2	2.3	5.0	4.9	5.0	5.7	3.9	4.8	2.5	2.4	3月
4月	299,948	4.4	4.1	5.8	3.5	1,546,348	3.1	3.7	6.0	1.5	7.4	3.5	2.8	5.8	3.4	0.7	7.4	0.9	1.2	4月
5月	302,456	3.7	3.4	3.5	3.9	1,563,076	3.4	4.0	4.1	3.0	8.1	4.4	2.9	5.1	1.6	1.1	3.7	0.9	0.8	5月

データ出所：近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

注) 最新月の値は速報値。「販売額」は全店ベース。業態別、府県別の値も全店ベース。年間補正のため過去の数値が修正される場合がある。

データ出所：近畿経済産業局

「大型小売店販売状況」

前年比は全店ベース

(単位：台、前年比% (単位：前年比%))

	乗用車新規登録・届出台数																家電販売額			
	近畿					全国					福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国
	台数	車種別				台数	車種別													
		前年比	普通車	小型車	軽四車		前年比	普通車	小型車	軽四車										
平成20年	637,042	3.2	1.8	6.9	0.3	4,220,605	3.9	3.4	6.6	1.4	4.6	1.5	3.8	3.1	4.0	4.9	1.7	4.4	3.6	平成20年
平成21年	594,803	6.6	7.3	1.5	11.8	3,917,487	7.2	7.4	4.3	10.1	6.9	5.1	6.8	8.7	5.9	1.5	4.6	4.7	4.9	平成21年
平成20年度	589,318	10.6	16.6	12.3	2.3	3,902,272	11.0	18.1	12.4	2.6	11.6	6.2	11.3	11.0	11.2	11.9	7.3	-	-	平成20年度
平成21年度	633,064	7.4	21.7	11.4	9.6	4,167,341	6.8	22.4	9.3	8.1	7.5	6.1	7.2	4.5	9.5	15.1	9.3	-	-	平成21年度
平成21年 1～3月	157,635	23.2	37.1	22.6	9.1	1,041,795	23.4	38.4	24.3	8.6	21.1	18.5	22.6	24.8	23.6	23.9	22.1	0.6	0.9	平成21年 1～3月
4～6月	121,185	16.6	20.4	11.7	18.3	799,269	17.2	20.5	14.3	17.2	18.4	16.8	16.5	18.0	16.5	11.6	12.8	3.2	2.6	4～6月
7～9月	158,521	1.7	9.4	5.0	10.4	1,048,852	1.4	9.3	2.2	6.8	4.6	0.7	0.5	2.2	4.5	9.5	5.1	3.8	2.9	7～9月
10～12月	157,462	20.8	38.4	36.4	10.1	1,027,571	19.3	39.8	31.3	8.0	21.2	19.6	20.8	18.9	21.0	31.8	18.7	11.0	13.1	10～12月
平成22年 1～3月	195,896	24.3	66.4	18.6	1.3	1,291,649	24.0	69.9	20.7	1.7	21.1	21.4	24.4	21.0	28.3	30.7	25.4	21.4	22.2	平成22年 1～3月
平成21年 5月	36,641	17.2	20.7	11.4	20.1	244,400	17.4	18.4	14.5	19.4	26.4	17.7	12.2	17.6	18.6	12.7	15.2	7.5	6.1	平成21年 5月
6月	48,733	11.4	8.1	7.0	19.9	319,055	12.2	9.2	9.6	17.8	8.0	12.4	15.6	12.2	10.3	6.4	9.8	4.1	3.7	6月
7月	55,917	2.0	1.1	4.4	13.7	372,066	2.8	0.3	1.2	8.0	0.5	5.3	1.0	5.7	0.0	5.0	5.6	5.1	3.0	7月
8月	39,419	2.4	15.1	3.4	9.8	263,338	3.4	16.7	2.3	6.0	1.8	2.9	1.3	2.4	1.1	9.1	9.1	10.2	6.5	8月
9月	63,185	4.6	14.1	6.5	7.8	413,448	4.2	13.7	5.4	6.3	10.1	5.2	3.0	1.6	10.8	14.4	2.3	9.5	7.2	9月
10月	51,805	9.6	22.5	22.6	14.6	338,775	7.8	22.8	15.8	12.2	9.2	3.5	9.8	9.5	9.4	19.1	10.0	11.4	11.7	10月
11月	55,904	26.8	44.2	48.6	9.9	367,977	24.7	45.2	43.0	8.2	18.8	25.6	24.8	27.9	26.8	39.0	20.2	4.6	7.8	11月
12月	49,753	27.4	50.6	39.3	4.8	320,819	27.5	54.5	37.7	2.7	41.4	33.6	29.5	20.2	29.1	39.7	26.9	15.8	18.0	12月
平成22年 1月	47,242	24.9	65.7	26.5	5.6	318,681	24.8	68.0	25.0	2.2	26.7	15.4	18.8	24.5	29.8	32.2	22.0	18.2	16.5	平成22年 1月
2月	61,322	21.2	63.0	15.4	2.9	393,932	21.7	71.4	17.8	3.9	14.2	17.4	21.4	18.5	25.8	29.2	21.0	11.1	12.0	2月
3月	87,332	26.2	69.3	16.9	2.5	579,036	25.1	69.9	20.4	0.2	23.7	27.6	29.8	21.0	29.3	30.9	30.7	31.2	34.2	3月
4月	45,750	27.8	66.9	17.3	9.2	298,220	26.5	68.8	16.1	9.4	21.1	30.8	28.3	29.2	27.7	25.5	22.8	4.3	10.2	4月
5月	44,520	21.5	47.9	13.2	7.3	300,421	22.9	46.8	16.8	10.0	27.4	22.3	20.7	21.6	20.1	20.9	23.0	3.4	0.8	5月

データ出所：(社)全国軽自動車協会連合会、(社)日本自動車販売協会連合会

データ出所：GfK Japan
注1) 近畿は福井を除く2府4県。
注2) 平成17年7月をもって、日本電気大型店協会(NEBA)からのデータ提供が終了したため、平成17年8月より過去に遡って、ジーエフケーマーケティングジャパン株式会社(GfK Japan)提供のデータを使用している。

(単位：前年比%)

(単位：前月(期)比、前年比%)

	家計調査												消費者物価指数						
	二人以上の世帯消費支出				うち勤労者世帯消費支出				うち勤労者世帯可処分所得				近畿			全国			
	近畿		全国		近畿		全国		近畿		全国		総合			総合			
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	総合	前月(期)比	前年比	総合	前月(期)比	前年比	
平成20年	3.3	1.9	0.3	1.9	3.3	1.9	0.5	1.1	1.0	0.4	0.1	1.5	101.3	-	1.2	101.7	-	1.4	平成20年
平成21年	2.1	0.7	1.7	0.2	2.1	0.7	1.8	0.3	2.4	1.0	3.4	1.9	100.1	-	1.2	100.3	-	1.4	平成21年
平成20年度	1.1	0.1	1.6	2.9	2.9	1.7	0.7	2.0	1.4	0.2	0.3	1.6	101.3	-	1.0	101.7	-	1.1	平成20年度
平成21年度	2.5	0.8	0.8	1.1	3.4	1.7	1.3	0.6	2.6	0.9	3.1	1.2	99.9	-	1.4	100.0	-	1.7	平成21年度
平成21年 1～3月	2.9	2.8	3.3	3.2	0.2	0.3	2.1	2.0	0.1	0.2	2.1	2.0	100.3	1.2	0.1	100.6	1.3	0.1	平成21年 1～3月
4～6月	1.4	0.5	1.3	0.2	4.1	3.2	0.6	0.5	4.2	3.3	1.8	0.7	100.5	0.2	0.7	100.6	0.0	1.0	4～6月
7～9月	3.0	0.9	2.0	0.6	5.4	3.4	2.5	0.1	2.5	0.4	3.8	1.2	100.1	0.4	1.9	100.3	0.3	2.2	7～9月
10～12月	1.0	1.2	0.3	2.0	1.0	3.3	2.0	0.3	2.7	0.5	5.3	3.1	99.7	0.4	1.8	99.8	0.5	2.1	10～12月
平成22年 1～3月	4.8	3.5	0.6	2.0	5.0	3.7	0.3	1.1	0.8	0.5	0.9	0.5	99.2	0.5	1.1	99.4	0.4	1.2	平成22年 1～3月
平成21年 5月	4.3	3.4	0.9	0.3	2.1	1.2	0.6	1.8	4.3	5.2	0.9	2.1	100.5	0.2	0.8	100.6	0.2	1.1	平成21年 5月
6月	0.6	1.1	1.7	0.2	9.8	8.2	2.8	0.9	11.5	10.0	5.3	3.5	100.2	0.3	1.4	100.4	0.2	1.8	6月
7月	2.3	0.1	4.5	2.0	4.7	2.6	4.2	1.6	2.6	4.9	3.0	0.4	99.8	0.4	2.0	100.1	0.3	2.2	7月
8月	2.6	0.4	0.1	2.6	2.9	0.7	1.4	1.2	5.6	3.5	5.5	3.0	100.1	0.3	1.9	100.4	0.3	2.2	8月
9月	4.1	2.0	1.5	1.0	8.6	6.6	1.9	0.6	5.6	3.6	2.9	0.4	100.3	0.2	1.8	100.4	0.0	2.2	9月
10月	2.8	0.3	1.3	1.6	0.9	3.5	2.3	0.6	0.4	2.2	4.7	1.9	99.9	0.4	2.2	100.0	0.4	2.5	10月
11月	0.9	1.2	0.0	2.2	2.1	0.0	2.1	0.1	3.8	1.7	3.2	1.0	99.6	0.3	1.7	99.8	0.2	1.9	11月
12月	0.4	2.2	0.3	2.1	3.6	5.5	1.7	0.1	3.2	1.4	6.4	4.7	99.5	0.1	1.6	99.6	0.2	1.7	12月
平成22年 1月	0.3	1.2	0.2	1.7	0.7	2.2	0.0	1.5	4.1	2.6	1.9	0.4	99.2	0.3	1.2	99.4	0.2	1.3	平成22年 1月
2月	7.5	6.6	1.8	0.5	9.3	8.4	3.5	2.2	0.5	1.5	0.2	1.5	99.1	0.1	1.0	99.3	0.1	1.1	2月
3月	6.7	5.4	3.0	4.4	6.6	5.3	2.3	3.6	1.1	2.5	1.0	0.3	99.3	0.2	1.2	99.6	0.3	1.1	3月
4月	8.3	7.0	2.1	0.7	8.8	7.5	3.7	2.3	4.4	3.0	0.6	0.8	99.5	0.2	1.2	99.6	0.0	1.2	4月
5月	4.3	3.3	1.7	0.7	12.6	11.7	4.4	3.4	6.8	5.9	6.2	5.3	99.7	0.2	0.8	99.7	0.1	0.9	5月

データ出所：総務省「家計調査」

注1) 近畿は福井を除く2府4県。

前年比の実質は消費者物価指数(平成17年基準)を使用している。

注2) 平成22年3月公表分より実質増減率において小数点以下の取り扱いを避けて変更しました。

実質増減率 = (100 + 名目増減率) / (100 + 消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)の上昇

率 - 1) × 100

のうち名目増減率と消費者物価指数の上昇率(%)を小数点第1位まで考慮して計算。

データ出所：総務省「消費者物価指数」

注) 近畿は福井を除く2府4県。指数は平成17年 = 100。

前月比は平成17年2月から、前年同月比は平成18年1月から平成17

年基準に改定されております(それ以前は平成12年基準による。)

3. 設備投資

(単位：前年比%)

		全国企業短期経済観測調査								
		全産業	製造業			非製造業				
			大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業		
近畿	2007年度	15.3	12.0	12.8	5.4	5.4	19.1	22.4	10.9	5.3
	2008年度	1.6	6.5	6.3	5.4	17.6	3.5	0.7	77.1	11.4
	2009年度	18.2	29.4	28.3	46.7	40.4	7.6	3.7	26.6	31.4
	2010年度計画	2.9	5.8	5.1	28.1	3.0	0.8	4.8	30.7	10.0
全国	2007年度	3.6	2.9	4.6	1.4	3.5	4.0	5.0	1.1	5.1
	2008年度	6.4	7.4	7.2	8.1	7.7	5.8	6.2	0.9	10.8
	2009年度	19.4	32.6	32.2	34.7	32.1	12.7	8.8	24.1	17.5
	2010年度計画	0.5	2.8	3.8	8.4	9.1	0.4	4.6	6.3	17.6

データ出所：日本銀行

2010年6月調査 2010/7/1 公表

注) 近畿は福井を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。
資本金2千万円以上の企業が対象。

2010年3月調査から調査対象企業等の見直しを実施したため、2009年9月以前と2009年12月以降の計数については連続しない。

(単位：前年比%)

	設備投資計画調査					
	近畿			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2004年度	5.5	14.9	13.6	1.9	14.9	4.3
2005年度	14.1	23.6	9.0	8.8	15.2	5.1
2006年度	0.4	10.8	6.8	7.2	12.2	4.0
2007年度	23.3	23.4	23.2	6.7	5.6	7.4
2008年度	1.7	10.7	3.3	7.2	10.4	5.5
2009年度計画	5.1	1.3	8.9	10.6	22.0	1.2

データ出所：日本政策投資銀行

2004年度実績については2005年6月調査、
2005年度実績については2006年6月調査、
2006年度実績については2007年6月調査、
2007年度実績については2008年6月調査、
2008年度実績、2009年度計画については2009年6月調査による。

注) 資本金1億円以上の企業が対象。 2009/8/4 公表

(単位：前年同期比%)

		法人企業統計調査					
		近畿			全国		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2006年	4～6月	7.7	4.9	10.9	10.8	13.0	9.4
	7～9月	10.8	22.5	0.2	10.2	13.1	8.2
	10～12月	5.2	11.9	0.6	8.4	14.1	5.0
2007年	1～3月	8.9	10.5	7.7	7.3	9.1	6.2
	4～6月	14.4	12.4	16.5	1.5	5.9	1.4
	7～9月	80.3	3.5	169.6	6.9	1.8	10.5
2008年	10～12月	1.4	4.0	6.8	6.3	0.1	10.4
	1～3月	10.2	21.2	1.0	2.0	5.6	6.3
	4～6月	3.5	18.9	12.0	6.2	9.2	17.4
2009年	7～9月	42.0	2.5	62.0	17.2	3.7	30.9
	10～12月	5.1	2.0	8.4	12.0	1.8	19.3
	1～3月	2.3	18.2	13.6	19.8	15.4	22.6
2010年	4～6月	15.1	22.1	5.6	17.6	27.4	8.2
	7～9月	14.1	31.6	6.9	23.4	39.2	8.0
	10～12月	21.5	33.4	9.3	22.0	36.7	9.3
2010年	1～3月	21.6	28.2	16.9	20.3	34.4	10.5

(対前年(同期)増減率：%)

区分		法人企業景気予測調査					
		全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
近畿	2006年度	17.6	22.8	12.7	18.0	11.3	21.0
	2007年度	17.8	12.8	24.8	19.8	16.2	21.8
	2008年度	2.7	1.6	8.2	3.3	3.3	38.4
	2009年度	8.7	18.1	0.8	7.6	29.2	38.8
	2010年度計画	4.8	0.2	8.0	3.5	32.3	13.3
全国	2006年度	8.1	15.8	4.0	11.0	3.8	4.7
	2007年度	0.6	2.6	0.8	7.2	6.9	9.4
	2008年度	10.3	7.3	12.7	7.7	13.6	15.8
	2009年度	25.3	34.0	19.3	15.4	25.7	45.0
	2010年度計画	9.2	12.5	7.5	7.1	8.6	17.1

データ出所：内閣府、財務省、近畿財務局

設備投資(除く土地、ソフトウェア投資)*2010年度は、除く土地、含むソフトウェア投資
注) 近畿は福井を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。
資本金1千万円以上の企業が対象。 2010/6/14 公表

データ出所：財務省、近畿財務局 2010/6/3 公表

注) 近畿は福井を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。
資本金10億円以上の企業が対象。ソフトウェアを除く。

4. 住宅投資

(単位：戸、千戸、前年比%)

(単位：戸、%)

	新設住宅着工数											マンション										
	近畿							全国				福井県	滋賀県	京都府	大阪府		兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		
	着工戸数	資金別		利用関係別(主要)			着工戸数	前年比	年率換算	発売戸数	前年比									月間契約率		
		前年比	民間資金	公的資金	持家	貸家															分譲住宅	
平成20年	170,643	1.9	3.8	18.0	2.3	2.1	8.9	1,093,485	3.1	-	9.5	4.0	9.1	2.5	2.4	5.5	0.6	22,744	24.7	60.4	平成20年	
平成21年	125,651	26.4	28.5	8.1	9.6	33.1	34.3	788,410	27.9	-	15.3	33.4	18.5	28.7	24.5	28.7	22.5	19,784	13.0	61.3	平成21年	
平成20年度	161,402	2.5	4.6	19.0	0.4	1.4	9.5	1,039,180	0.3	-	11.2	0.6	1.5	2.1	2.6	7.4	11.1	21,800	23.8	59.8	平成20年度	
平成21年度	124,376	22.9	24.7	8.6	5.6	33.2	28.2	775,277	25.4	-	16.1	34.7	20.9	27.2	13.6	24.2	13.8	19,094	12.4	62.2	平成21年度	
平成21年 1～3月	33,012	21.9	24.1	1.3	13.3	22.9	30.4	199,619	21.4	-	19.0	15.6	1.3	24.1	25.6	24.6	32.2	5,318	15.1	58.1	平成21年 1～3月	
4～6月	30,228	32.7	33.9	22.5	13.1	40.2	41.8	197,271	31.9	-	10.9	45.8	18.2	36.8	33.4	28.7	7.9	4,839	13.5	58.0	4～6月	
7～9月	30,757	29.3	30.9	14.9	16.6	33.6	36.8	186,904	35.8	-	22.8	26.7	24.5	31.7	27.0	35.9	30.6	3,771	24.5	63.9	7～9月	
10～12月	31,654	20.8	24.3	7.1	6.8	34.5	27.9	204,616	20.9	-	7.1	41.9	26.8	21.2	10.3	24.5	16.7	5,856	0.6	65.3	10～12月	
平成22年 1～3月	31,737	3.9	4.0	3.3	5.9	20.3	1.4	186,486	6.6	-	23.7	19.1	12.3	15.8	30.1	0.7	9.5	4,628	13.0	61.4	平成22年 1～3月	
平成21年 5月	9,404	26.3	27.2	16.0	12.5	39.2	21.2	62,805	30.8	771	31.2	49.0	8.8	17.0	40.3	22.8	11.3	1,411	21.2	64.5	平成21年 5月	
6月	10,623	30.1	31.4	19.3	10.3	33.6	41.3	68,268	32.4	746	22.1	37.1	4.8	32.6	38.6	36.3	10.5	1,524	40.4	60.4	6月	
7月	10,667	27.5	28.2	23.0	9.3	31.6	39.2	65,974	32.1	740	28.2	23.1	14.1	30.7	24.1	43.5	44.4	1,247	30.2	63.8	7月	
8月	9,303	38.6	41.4	10.4	22.0	39.4	50.3	59,749	38.3	688	19.8	41.2	40.9	42.2	36.8	17.8	30.2	1,057	9.0	68.4	8月	
9月	10,787	20.7	22.1	7.4	18.0	29.7	18.7	61,181	37.0	711	19.5	16.7	18.0	20.0	19.5	42.7	14.6	1,467	28.3	60.9	9月	
10月	11,153	21.2	21.7	17.0	2.3	34.3	25.3	67,120	27.1	763	2.5	41.6	12.8	23.9	14.5	15.2	30.5	2,003	7.4	62.4	10月	
11月	10,265	20.0	23.6	11.6	14.7	32.2	28.7	68,198	19.1	792	25.4	38.3	33.7	21.1	3.0	33.9	7.2	2,088	21.7	60.9	11月	
12月	10,236	21.3	27.9	31.1	4.0	37.1	30.2	69,298	15.7	819	2.9	46.4	35.4	18.4	12.4	22.6	27.0	1,765	12.3	73.7	12月	
平成22年 1月	9,574	4.8	6.0	5.2	9.7	18.9	3.2	64,951	8.1	863	33.5	21.3	67.3	17.3	13.7	29.9	8.7	1,505	6.6	56.1	平成22年 1月	
2月	9,866	11.8	14.0	3.5	5.6	25.8	21.2	56,527	9.3	794	10.1	10.8	45.3	26.5	35.5	21.2	19.6	1,439	7.0	63.2	2月	
3月	12,297	4.5	7.7	14.3	2.9	16.3	22.9	65,008	2.4	854	27.5	23.1	19.0	5.0	36.5	28.1	57.2	1,684	28.6	64.6	3月	
4月	10,522	3.1	2.4	8.1	6.0	7.1	26.0	66,568	0.6	793	29.0	12.4	11.6	19.9	12.5	18.2	10.6	1,391	26.9	72.3	4月	
5月	10,095	7.3	6.1	136.7	6.7	20.7	5.6	59,911	4.6	737	45.0	0.8	3.9	7.9	17.4	10.1	8.2	1,763	24.9	76.0	5月	

データ出所：国土交通省「住宅着工統計」
注) 年率換算は季節調整値(千戸)。年間補正を行うため、過去に公表した数値と異なることがある。

データ出所：不動産経済研究所
注) 近畿の値は福井県を除く2府4県。

5. 公共投資

(単位：百万円、前年比%)

	公共工事請負金額																			
	近畿									全国			福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県		和歌山県
	金額	前年比	累計 (前年比)	発注者別						金額	前年比	累計 (前年比)								
国				独立行政 法人等	府県	市町村	その他													
平成20年	1,428,437	4.9	-	14.2	9.9	14.8	2.1	22.4	11,590,057	2.8	-	8.8	9.8	22.7	2.4	4.0	12.9	7.4	平成20年	
平成21年	1,501,366	5.1	-	2.1	11.6	5.5	0.5	23.9	12,712,071	9.7	-	7.2	8.2	20.8	17.2	5.6	3.8	10.3	平成21年	
平成20年度	1,462,308	1.0	-	15.9	9.4	12.2	2.2	8.3	11,795,117	0.1	-	3.7	10.2	18.3	11.6	6.7	9.1	8.0	平成20年度	
平成21年度	1,601,400	9.5	-	1.2	23.4	20.7	14.6	44.5	12,377,563	4.9	-	5.2	13.2	30.5	6.9	17.5	4.1	12.9	平成21年度	
平成21年 1～3月	387,063	9.6	-	26.9	14.9	15.5	4.2	99.2	2,833,755	7.8	-	19.6	22.4	1.4	22.7	6.8	16.4	5.6	平成21年 1～3月	
4～6月	477,794	35.5	-	49.5	65.0	41.0	15.4	10.2	3,213,077	13.0	-	15.7	21.6	80.2	68.1	8.5	3.0	31.9	4～6月	
7～9月	363,318	4.9	-	24.4	21.9	29.0	13.2	2.3	3,688,779	11.2	-	1.3	13.0	15.9	4.7	18.0	18.6	12.2	7～9月	
10～12月	351,851	6.4	-	5.1	18.3	7.0	0.1	27.5	2,976,463	6.3	-	0.6	9.7	14.3	20.4	4.2	12.3	3.2	10～12月	
平成22年 1～3月	408,437	5.5	-	0.2	49.2	22.1	36.1	71.3	2,499,247	11.8	-	8.5	5.0	29.9	15.2	39.4	9.3	5.5	平成22年 1～3月	
平成21年 5月	154,020	91.3	49.1	75.5	485.2	33.0	20.7	56.2	786,597	2.5	13.1	1.8	18.0	207.1	170.1	15.5	27.6	91.5	平成21年 5月	
6月	138,276	10.7	35.5	24.2	12.8	81.7	1.3	17.2	1,097,672	12.7	13.0	46.5	51.7	48.3	1.2	71.5	22.3	7.3	6月	
7月	131,884	20.3	31.9	5.7	34.5	21.5	22.3	6.4	1,251,070	2.5	9.8	9.3	2.3	34.9	72.1	0.3	27.8	4.2	7月	
8月	91,813	3.5	25.8	2.8	56.6	29.8	4.2	38.2	1,006,271	8.7	9.6	4.5	17.7	18.4	6.6	2.8	10.4	20.4	8月	
9月	139,618	1.5	20.3	49.3	32.5	33.8	18.2	13.3	1,431,434	22.1	12.0	9.8	19.7	28.8	41.1	57.2	18.1	21.0	9月	
10月	144,289	1.6	17.2	59.4	14.8	7.9	1.3	58.1	1,266,541	8.3	11.4	27.4	10.6	25.2	20.0	16.9	6.9	7.5	10月	
11月	104,460	0.8	15.4	29.6	5.5	2.7	10.1	3.7	844,140	0.0	10.2	16.1	29.7	3.3	16.4	10.6	1.9	26.2	11月	
12月	103,100	21.0	10.9	54.4	38.0	14.6	7.4	3.7	865,779	10.3	10.2	22.9	16.7	17.4	46.0	3.6	34.8	1.0	12月	
平成22年 1月	93,548	18.9	11.5	23.2	170.6	7.8	45.3	38.5	579,142	3.8	9.3	26.8	0.8	52.5	10.2	32.4	8.1	13.8	平成22年 1月	
2月	90,633	1.2	10.6	41.0	71.9	14.8	10.4	8.2	578,979	8.8	8.2	17.4	21.3	58.8	3.1	18.7	44.6	4.2	2月	
3月	224,253	3.5	9.5	23.3	0.9	52.0	47.7	81.3	1,341,125	16.0	4.9	15.4	0.5	11.4	27.7	51.7	47.9	6.2	3月	
4月	164,785	11.2	11.2	26.7	12.7	4.5	20.5	58.1	1,327,825	0.1	0.1	6.5	13.2	4.1	22.2	8.3	41.5	17.2	4月	
5月	98,405	36.1	22.5	34.9	72.5	37.6	91.8	84.5	740,186	5.9	2.2	51.5	28.9	38.0	62.1	51.9	428.9	45.8	5月	

データ出所：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業信用保証㈱「公共工事前払金保証統計」

6. 貿易

(単位：百万円、前年比%)

	輸 出										輸 入												
	近畿									全国		近畿										全国	
	金額	前年比	アメリカ	EU	アジア					金額	前年比	金額	前年比	アメリカ	EU	アジア						金額	前年比
					中国	NIEs	ASEAN	中国	NIEs							ASEAN	中国	NIEs	ASEAN				
平成20年	16,553,249	0.7	12.7	3.2	1.4	2.6	0.9	4.2	81,018,088	3.5	13,683,809	4.8	2.3	2.5	0.5	3.9	0.7	8.5	78,954,750	8.0	平成20年		
平成21年	12,031,254	27.3	35.1	37.3	21.8	18.3	22.7	27.4	54,170,614	33.1	9,841,307	28.1	27.5	16.5	23.7	20.5	24.4	29.7	51,499,378	34.8	平成21年		
平成20年度	14,998,983	11.2	19.5	16.9	9.5	6.8	12.2	9.5	71,145,593	16.4	12,735,809	3.8	5.4	8.0	5.9	7.3	8.4	2.7	71,910,442	4.1	平成20年度		
平成21年度	12,875,741	14.2	25.6	26.6	8.0	4.4	8.2	9.2	59,012,559	17.1	10,192,194	20.0	23.8	11.5	15.1	14.5	7.6	20.0	53,780,653	25.2	平成21年度		
平成21年 1～3月	2,547,442	37.9	39.0	44.0	37.1	31.5	39.7	44.1	11,191,195	46.9	2,324,505	29.0	19.4	18.4	27.0	21.2	38.5	33.1	12,093,691	36.8	平成21年 1～3月		
4～6月	2,928,454	30.6	34.6	39.7	27.7	24.9	28.3	32.5	12,809,069	38.6	2,303,134	34.9	31.1	26.6	29.0	24.6	31.6	35.0	11,991,698	39.9	4～6月		
7～9月	3,193,431	30.3	40.2	40.5	24.2	19.8	25.7	28.3	14,462,190	34.4	2,537,424	31.3	38.2	14.8	25.2	21.8	23.9	32.3	13,413,675	39.5	7～9月		
10～12月	3,361,926	7.8	25.5	22.3	5.5	5.3	8.8	2.0	15,708,160	8.0	2,676,244	15.9	20.0	4.0	13.3	14.4	2.3	18.0	14,000,314	20.9	10～12月		
平成22年 1～3月	3,391,930	33.2	13.7	13.6	49.3	42.5	50.8	63.8	16,033,139	43.3	2,675,392	15.1	1.1	4.4	18.2	9.5	54.6	20.9	14,374,966	18.9	平成22年 1～3月		
平成21年 5月	935,925	32.7	34.8	41.7	29.6	24.9	31.8	34.0	4,019,952	40.9	707,085	40.1	34.3	36.0	34.6	29.2	35.2	43.9	3,738,560	42.2	平成21年 5月		
6月	1,016,008	29.7	35.8	36.7	25.7	25.7	25.5	26.1	4,594,410	35.8	775,514	36.7	32.4	22.1	28.7	24.4	26.5	35.0	4,107,418	41.7	6月		
7月	1,047,373	31.6	40.6	43.8	25.9	24.3	25.9	29.7	4,843,001	36.5	865,454	30.2	32.7	17.6	26.7	23.2	29.9	30.8	4,477,333	40.6	7月		
8月	1,028,324	30.4	41.2	40.4	25.0	19.7	29.1	29.1	4,509,804	36.0	826,035	30.8	34.3	15.2	24.0	19.9	25.7	30.3	4,344,586	41.0	8月		
9月	1,117,734	29.0	38.8	37.6	21.7	15.1	22.0	26.1	5,109,386	30.6	845,935	32.7	46.7	11.4	24.9	22.0	16.0	35.5	4,591,756	36.8	9月		
10月	1,158,653	20.1	32.5	28.8	10.9	13.7	6.1	14.9	5,308,319	23.2	872,008	28.3	25.9	13.6	24.8	24.7	16.3	29.6	4,508,259	35.5	10月		
11月	1,052,704	6.5	22.5	24.5	9.7	7.3	17.1	2.4	4,988,163	6.3	875,336	13.2	14.0	0.9	9.4	10.6	2.9	14.5	4,622,906	16.7	11月		
12月	1,150,569	7.5	19.5	11.2	23.8	30.7	20.4	10.2	5,411,678	12.0	928,900	3.2	18.9	4.5	3.3	5.8	10.9	7.2	4,869,149	5.5	12月		
平成22年 1月	1,027,529	36.4	8.3	3.9	63.4	68.8	65.2	62.8	4,901,601	40.9	903,057	4.1	6.2	1.8	4.8	3.7	38.1	7.5	4,840,617	8.9	平成22年 1月		
2月	1,070,294	30.3	21.4	17.6	40.7	28.7	42.6	58.3	5,127,898	45.3	836,393	31.5	10.4	7.6	42.7	49.1	72.1	22.9	4,480,578	29.5	2月		
3月	1,294,107	33.1	11.5	18.8	46.3	36.6	47.5	69.5	6,003,641	43.5	935,942	14.0	0.7	4.4	15.4	1.0	56.6	32.7	5,053,771	20.6	3月		
4月	1,279,317	31.0	17.5	11.5	39.5	30.0	41.7	58.2	5,887,877	40.4	1,012,081	23.3	9.5	2.0	24.5	17.7	47.7	29.7	5,153,013	24.3	4月		
5月	1,185,929	26.7	1.1	24.8	30.4	19.5	31.1	48.1	5,309,798	32.1	939,606	32.9	14.0	14.5	35.7	26.7	54.0	46.2	4,988,906	33.4	5月		

データ出所：大阪税関

注)「金額」は通関額。輸入の最新月は速報値。年間補正を行うため、過去の数値と異なる場合がある。

平成14年6月公表分より変更し、過去にさかのぼって近畿の値は福井県を除く2府4県とした。

平成19年1月よりEU加盟国が25カ国から27カ国に拡大され、それに伴い平成18年12月以前は前年同月の25カ国の合計、平成19年1月以降は前年同月の27カ国の合計と比較した数値となっている。

7. 雇用

(単位：倍) (単位：%) (単位：前年比、%)

	有効求人倍率									新規求人倍率									完全失業率			雇用者数					
	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国		近畿	全国			
																			原数値	季節調整値	原数値	季節調整値		原数値		季節調整値	原数値
平成20年	0.88	0.88	1.17	1.01	0.86	0.94	0.78	0.73	0.84	1.28	1.25	1.52	1.41	1.31	1.34	1.14	1.10	1.26	4.5	4.0	-	0.3	0.0	-	平成20年		
平成21年	0.50	0.47	0.60	0.39	0.53	0.51	0.47	0.48	0.56	0.82	0.79	0.98	0.73	0.88	0.81	0.78	0.83	0.92	5.7	5.1	-	1.5	1.2	-	平成21年		
平成20年度	0.79	0.77	0.99	0.80	0.79	0.84	0.70	0.68	0.78	1.12	1.08	1.28	1.11	1.17	1.16	1.01	1.01	1.17	-	-	-	-	-	-	平成20年度		
平成21年度	0.47	0.45	0.60	0.38	0.51	0.47	0.44	0.47	0.53	0.81	0.79	1.04	0.76	0.88	0.79	0.77	0.84	0.91	-	-	-	-	-	-	平成21年度		
平成21年	1～3月	0.62	0.58	0.69	0.50	0.63	0.66	0.56	0.56	0.67	0.89	0.82	0.96	0.76	0.95	0.92	0.82	0.84	1.01	5.0	4.6	-	0.0	0.3	-	平成21年 1～3月	
	4～6月	0.49	0.46	0.55	0.37	0.53	0.50	0.47	0.47	0.56	0.81	0.77	0.95	0.70	0.89	0.80	0.77	0.79	0.91	5.5	5.2	-	2.7	1.7	-	4～6月	
	7～9月	0.45	0.43	0.56	0.36	0.49	0.45	0.43	0.45	0.51	0.79	0.77	1.02	0.73	0.85	0.76	0.76	0.83	0.88	6.4	5.4	-	1.8	1.3	-	7～9月	
	10～12月	0.45	0.43	0.60	0.36	0.49	0.45	0.42	0.46	0.51	0.78	0.79	1.06	0.71	0.85	0.77	0.73	0.83	0.85	5.9	5.0	-	1.7	1.4	-	10～12月	
平成22年	1～3月	0.48	0.47	0.68	0.44	0.53	0.47	0.45	0.49	0.54	0.86	0.85	1.12	0.90	0.92	0.82	0.82	0.91	0.96	5.9	5.1	-	0.9	0.3	-	平成22年 1～3月	
平成21年	5月	0.48	0.46	0.53	0.36	0.53	0.50	0.46	0.46	0.55	0.79	0.75	0.90	0.72	0.89	0.79	0.72	0.82	0.88	5.1	5.2	5.1	2.8	1.8	0.4	平成21年 5月	
	6月	0.47	0.45	0.55	0.36	0.51	0.48	0.45	0.45	0.54	0.80	0.78	0.97	0.72	0.88	0.78	0.79	0.81	0.89	5.9	5.2	5.3	3.5	2.0	0.2	6月	
	7月	0.46	0.43	0.55	0.36	0.50	0.46	0.43	0.45	0.52	0.79	0.77	0.96	0.75	0.86	0.77	0.76	0.80	0.91	6.3	5.4	5.6	2.0	1.4	0.3	7月	
	8月	0.44	0.42	0.56	0.36	0.48	0.44	0.43	0.45	0.51	0.78	0.75	1.04	0.71	0.83	0.75	0.74	0.84	0.87	6.7	5.4	5.4	2.5	1.3	0.2	8月	
	9月	0.45	0.43	0.59	0.36	0.48	0.44	0.44	0.46	0.51	0.80	0.77	1.06	0.73	0.86	0.77	0.78	0.84	0.86	6.2	5.5	5.3	0.8	1.1	0.3	9月	
	10月	0.45	0.43	0.61	0.37	0.48	0.45	0.43	0.46	0.52	0.79	0.78	1.08	0.73	0.85	0.77	0.74	0.82	0.89	6.1	5.2	5.2	0.4	1.4	0.2	10月	
	11月	0.45	0.43	0.60	0.36	0.49	0.46	0.42	0.46	0.51	0.80	0.78	1.08	0.72	0.88	0.80	0.72	0.83	0.82	5.9	5.0	5.3	2.0	1.5	0.2	11月	
	12月	0.45	0.43	0.59	0.36	0.48	0.45	0.41	0.46	0.51	0.77	0.81	1.03	0.69	0.81	0.74	0.74	0.84	0.85	5.8	4.8	5.2	2.8	1.2	0.2	12月	
	平成22年	1月	0.47	0.46	0.64	0.41	0.52	0.47	0.43	0.47	0.53	0.85	0.85	1.17	0.82	0.96	0.81	0.80	0.85	1.01	6.0	4.9	4.9	2.0	0.6	0.7	平成22年 1月
		2月	0.48	0.47	0.68	0.45	0.53	0.47	0.45	0.49	0.53	0.85	0.84	1.14	0.93	0.89	0.82	0.81	0.90	0.92	5.9	5.0	4.9	0.8	0.5	0.3	2月
		3月	0.49	0.49	0.70	0.47	0.54	0.48	0.46	0.50	0.54	0.87	0.84	1.05	0.97	0.93	0.83	0.84	0.98	0.95	5.8	5.3	5.0	0.1	0.3	0.2	3月
		4月	0.50	0.48	0.69	0.46	0.52	0.49	0.46	0.51	0.54	0.89	0.88	1.10	0.83	0.97	0.88	0.84	0.88	0.97	5.7	5.4	5.1	1.9	0.2	0.8	4月
5月		0.51	0.50	0.73	0.48	0.54	0.50	0.48	0.52	0.53	0.88	0.83	1.39	0.96	0.96	0.84	0.80	0.89	0.85	5.8	5.2	5.2	1.7	0.4	0.5	5月	

データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」
 注) 近畿の値は、近畿各府県の有効求人数、有効求職者数、新規求人数、新規求職者数の合計値から計算。
 平成22年3月公表分より、年、年度の値は原数値、四半期、月次の値は季節調整値を遡って用いている。
 年間補正が行われるため、過去に公表した数値と異なることがある。

データ出所：総務省「労働力調査」
 注) 近畿は福井県を除いた2府4県。
 年間補正が行われるため、過去に公表した数値と異なることがある。

8. 倒産

(単位：件、前年比%)

(単位：百万円、前年比%)

	倒産件数											負債総額											
	近畿		全国		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県		和歌山県
	件数	前年比	件数	前年比								負債総額	前年比	負債総額	前年比								
平成20年	4,060	4.5	15,646	11.0	134	180	526	2,148	747	165	160	1,168,714	34.3	12,291,953	114.6	51,337	55,384	90,851	687,786	229,024	27,172	27,160	平成20年
平成21年	4,290	5.7	15,480	1.1	104	211	517	2,375	751	166	166	1,276,534	9.2	6,930,074	43.6	37,664	31,782	112,080	867,208	186,033	24,595	17,172	平成21年
平成20年度	4,123	3.7	16,146	12.4	130	194	524	2,209	742	170	154	1,306,904	43.0	14,018,911	141.9	41,703	65,450	109,628	783,984	247,377	27,873	30,889	平成20年度
平成21年度	4,150	0.7	14,732	8.8	100	204	523	2,296	713	158	156	1,069,672	18.2	7,136,705	49.1	25,533	30,813	87,952	735,571	154,704	22,183	12,916	平成21年度
平成21年 1～3月	1,107	6.0	4,215	13.5	26	51	132	614	200	42	42	414,923	49.9	3,146,387	121.7	18,094	15,007	34,762	273,314	58,503	6,578	8,665	平成21年 1～3月
4～6月	1,137	18.8	3,954	3.3	33	55	135	625	196	49	44	242,965	20.3	1,538,949	12.6	7,334	7,237	16,261	148,965	52,313	7,369	3,486	4～6月
7～9月	1,080	6.6	3,782	6.2	20	63	137	594	171	40	55	172,322	33.5	963,985	86.0	7,670	5,704	8,836	98,593	41,255	6,808	3,456	7～9月
10～12月	966	7.6	3,529	13.2	25	42	113	542	184	35	25	446,324	36.1	1,280,753	42.2	4,566	3,834	52,221	346,336	33,962	3,840	1,565	10～12月
平成22年 1～3月	967	12.6	3,467	17.7	22	44	138	535	162	34	32	208,061	49.9	3,353,018	6.6	5,963	14,038	10,634	141,677	27,174	4,166	4,409	平成22年 1～3月
平成21年 5月	352	17.3	1,203	6.7	11	11	45	193	67	17	8	66,503	40.9	539,884	1.8	2,394	988	6,591	39,637	13,223	2,910	760	平成21年 5月
6月	417	24.9	1,422	7.4	10	29	46	233	61	16	22	105,515	8.5	477,116	3.1	2,508	3,139	5,000	67,051	24,525	2,536	756	6月
7月	381	8.5	1,386	1.0	8	26	54	204	55	18	16	74,598	20.9	371,001	44.2	1,056	3,211	3,851	46,810	16,394	2,456	820	7月
8月	376	22.1	1,241	1.0	6	27	32	226	65	12	8	44,971	34.3	284,213	67.3	854	1,928	1,961	26,510	11,883	1,548	287	8月
9月	323	8.8	1,155	18.0	6	10	51	164	51	10	31	52,753	45.3	308,771	94.2	5,760	565	3,024	25,273	12,978	2,804	2,349	9月
10月	353	3.8	1,261	11.8	9	13	42	206	61	12	10	58,409	45.1	290,343	71.2	1,551	2,677	2,377	36,676	14,012	802	314	10月
11月	302	14.4	1,132	11.4	7	10	43	169	56	10	7	330,284	294.9	694,833	20.6	1,142	537	46,205	268,286	13,141	615	358	11月
12月	311	4.6	1,136	16.6	9	19	28	167	67	13	8	57,631	58.2	295,577	53.3	1,873	620	3,639	41,374	6,809	2,423	893	12月
平成22年 1月	286	20.1	1,063	21.8	4	13	36	166	46	11	10	68,091	44.9	2,603,238	210.3	719	1,994	2,179	49,256	9,379	1,355	3,209	平成22年 1月
2月	309	11.7	1,090	17.3	9	14	62	161	43	11	9	34,884	68.4	438,833	64.3	4,247	1,306	5,743	16,357	4,736	1,970	525	2月
3月	372	6.8	1,314	14.5	9	17	40	208	73	12	13	105,086	41.9	310,947	71.2	997	10,738	2,712	76,064	13,059	841	675	3月
4月	339	7.9	1,154	13.2	6	12	44	187	69	8	13	59,631	15.9	269,996	48.3	1,461	879	3,794	24,255	18,120	649	10,473	4月
5月	276	21.6	1,021	15.1	5	8	35	143	62	8	15	55,270	16.9	331,275	38.6	992	295	1,459	39,854	11,308	274	1,088	5月

データ出所：関東京商工リサーチ
注) 負債総額1000万円以上の企業が対象。

【参考】

		中小企業景況調査			
		近畿		全国	
		業況判断D I	前期との ポイント差	業況判断D I	前期との ポイント差
2004年	1～3月	23.3	1.1	24.2	2.0
	4～6月	23.2	0.1	24.6	0.4
	7～9月	22.6	0.6	25.6	1.0
	10～12月	24.7	2.1	27.0	1.4
2005年	1～3月	19.9	4.8	24.7	2.3
	4～6月	22.8	2.9	25.9	1.2
	7～9月	22.1	0.7	24.4	1.5
	10～12月	23.0	0.9	22.9	1.5
2006年	1～3月	18.3	4.7	19.2	3.7
	4～6月	19.4	1.1	19.9	0.7
	7～9月	21.5	2.1	20.9	1.0
	10～12月	18.9	2.6	20.5	0.4
2007年	1～3月	20.6	1.7	21.0	0.5
	4～6月	21.5	0.9	23.3	2.3
	7～9月	24.1	2.6	24.7	1.4
	10～12月	25.6	1.5	26.2	1.5
2008年	1～3月	27.2	1.6	29.2	3.0
	4～6月	30.6	3.4	32.8	3.6
	7～9月	36.7	6.1	37.1	4.3
	10～12月	43.0	6.3	41.9	4.8
2009年	1～3月	50.7	7.7	49.6	7.7
	4～6月	48.6	2.1	43.3	6.3
	7～9月	36.5	12.1	38.5	4.8
	10～12月	37.5	1.0	36.2	2.3
2010年	1～3月	33.6	3.9	34.2	2.0
	4～6月	28.2	5.4	30.8	3.4

データ出所：中小企業基盤整備機構より近畿経済産業局調査課作成

(単位：億円、前年比%)

(単位：年利%)

	金融														
	預金				貸出金				貸出約定平均金利						
	近畿		全国		近畿		全国		近畿			全国			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	地方銀行	第二地方銀行 協会加盟行	信用金庫	地方銀行	第二地方銀行 協会加盟行	信用金庫		
平成20年	1,097,118	0.5	5,587,141	2.1	746,339	2.9	4,368,485	4.6	1.985	2.383	2.513	1.998	2.286	2.607	平成20年
平成21年	1,119,064	2.0	5,709,909	2.2	740,082	0.8	4,285,679	1.9	1.754	2.155	2.316	1.804	2.104	2.437	平成21年
平成20年度	1,105,755	0.8	5,696,265	2.7	749,767	3.0	4,375,379	4.3	1.906	2.343	2.427	1.919	2.211	2.534	平成20年度
平成21年度	1,131,158	2.3	5,826,385	2.3	739,480	1.4	4,276,123	2.3	1.711	2.097	2.290	1.780	2.069	2.406	平成21年度
平成21年 1～3月	1,105,755	0.8	5,696,265	2.7	749,767	3.0	4,375,379	4.3	1.906	2.343	2.427	1.919	2.211	2.534	平成21年 1～3月
4～6月	1,114,132	1.6	5,727,435	2.4	735,575	2.4	4,305,850	2.8	1.815	2.271	2.380	1.858	2.163	2.492	4～6月
7～9月	1,109,540	2.1	5,680,843	2.5	739,758	2.2	4,290,876	2.0	1.775	2.215	2.357	1.829	2.133	2.468	7～9月
10～12月	1,119,064	2.0	5,709,909	2.2	740,082	0.8	4,285,679	1.9	1.754	2.155	2.316	1.804	2.104	2.437	10～12月
平成22年 1～3月	1,131,158	2.3	5,826,385	2.3	739,480	1.4	4,276,123	2.3	1.711	2.097	2.290	1.780	2.069	2.406	平成22年 1～3月
平成21年 5月	1,106,975	1.1	5,678,352	2.4	740,889	2.9	4,330,947	3.8	1.893	2.307	2.411	1.894	2.188	2.517	平成21年 5月
6月	1,114,132	1.6	5,727,435	2.4	735,575	2.4	4,305,850	2.8	1.815	2.271	2.380	1.858	2.163	2.492	6月
7月	1,108,486	1.9	5,668,518	2.3	734,298	2.2	4,290,999	2.5	1.809	2.240	2.370	1.848	2.154	2.482	7月
8月	1,108,046	1.6	5,660,034	2.4	732,277	1.6	4,265,084	1.8	1.792	2.233	2.363	1.842	2.149	2.476	8月
9月	1,109,540	2.1	5,680,843	2.5	739,758	2.2	4,290,876	2.0	1.775	2.215	2.357	1.829	2.133	2.468	9月
10月	1,108,746	2.4	5,633,639	2.4	736,444	1.8	4,265,086	0.6	1.776	2.211	2.347	1.824	2.133	2.462	10月
11月	1,111,233	1.9	5,686,827	2.2	733,646	0.3	4,253,737	0.7	1.769	2.206	2.343	1.821	2.128	2.456	11月
12月	1,119,064	2.0	5,709,909	2.2	740,082	0.8	4,285,679	1.9	1.754	2.155	2.316	1.804	2.104	2.437	12月
平成22年 1月	1,118,804	2.3	5,691,533	2.2	735,258	1.2	4,259,258	1.8	1.749	2.134	2.318	1.796	2.097	2.432	平成22年 1月
2月	1,122,265	2.3	5,717,333	1.9	734,569	1.2	4,255,446	2.1	1.740	2.112	2.307	1.790	2.089	2.423	2月
3月	1,131,158	2.3	5,826,385	2.3	739,480	1.4	4,276,123	2.3	1.711	2.097	2.290	1.780	2.069	2.406	3月
4月	1,135,845	2.4	5,812,316	2.1	729,448	1.3	4,222,710	2.7	1.708	2.086	2.284	1.767	2.062	2.402	4月
5月	1,136,279	2.6	5,831,366	2.7	727,508	1.8	4,207,098	2.9	1.705	2.065	2.280	1.761	2.056	2.395	5月

データ出所：近畿財務局、日本銀行本店

注) 近畿の預金及び貸出金は、福井を除く2府4県に本・支店を有する金融機関(都市銀行、地方銀行、第二地方銀行協会加盟行、信用金庫)の月(期)末値。
全国は国内銀行。

～5月をふりかえって～

本資料では5月の指標を中心に取り上げています。5月はこんな月でした。

1日、上海国際博覧会（上海万博）が開幕しました。「より良い都市、より良い生活」をテーマに、246の国・機関が参加しています。日本館（愛称：紫蚕島（日本名ではかいこじま））は、「生命体のように呼吸する建築」をコンセプトとして、最先端の環境技術と日本古来の“自然と共生する知恵”を盛り込んでいます。

20日、内閣府は平成22年1 - 3月期のGDP（国内総生産）の速報値を公表しました。実質成長率（季節調整済み・前期比）は+1.2%（年率+4.9%）と、4期連続のプラスとなりました。（6月10日に同期2次速報が公表され、実質成長率+1.2%（年率+5.0%）と、1次速報から上方改定されました。）

26日、厚生労働省が公表した労働者派遣事業報告の集計結果（速報版）によると、平成21年度の派遣労働者数は約230万人で、対前年度比42.4%減となりました。派遣労働者数の減少は平成16年度以来5年ぶりのことです。

30日、社民党は福島瑞穂党首が閣僚を罷免されたことを受け、連立政権から離脱することを正式に決定しました。

（文責：宇野）

近畿経済産業局のホームページにて、統計情報を掲載しております。

アドレス：<http://www.kansai.meti.go.jp/>

～次回の公表日は、8月中旬の予定です。～

「近畿経済の動向」に関するお問い合わせ先 近畿経済産業局調査課 鶴内、宇野

TEL 06-6966-6004